

第3章 アンケート調査実施県・ 校のインタビュー調査結果

第3章 アンケート調査実施県・校のインタビュー

事例1 A県の課題は離職・転職対応か

— やはり、ものづくりとIT —

- 日 時：2001年2月28日（水）13:00～14:20
場 所：A県庁
インタビューイ：A県商工労働部就業支援総室「職業能力開発室」
主幹：A a氏 スタッフ：A b氏

1. A県の職業能力開発施設の概要

A県立の職業能力開発校は4校、雇用・能力開発機構所管の訓練施設は3校である。県立の能力開発校として、A1技能開発専門校、A2技術専門校、A3高等技能専門校では新規学卒者訓練、社会人向けの職業訓練を行い、A4職業訓練校では知的・身体的障害者を対象としている。雇用・能力開発機構所轄は、a職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジa）、b職業能力開発促進センター（ポリテクセンターb）、雇用能力開発機構cセンターである。

2. 職業訓練体制の移行 — 2002年度から新しい枠組みに—

A県では2002年度、現行の職業訓練体制から、新しい枠組みに順次移行していく。まず、その新体制の特徴について上げておく。

<新訓練体制の方向性>

その方向性としては、以下の3点にまとめられる。①応用力・創造力、企画・開発能力を有する高度な技術者を育成するため、新技術関連のカリキュラムの積極的な導入により、訓練の高度化を図る。②企業で求める即戦力となる実践的な技能者を育成するため、実技中心で資格取得を目指したカリキュラムとする。また、③最先端の知識・技術や熟練した技能を持った外部講師のほか、民間の施設・設備などを積極的に活用していく。

<募集対象の拡大> — 求職者若年コースの設定—

現行の新規学卒者訓練では、中学校、高等学校の卒業者を主として対象としてきたが、少子化・高学歴化などから、新訓練体制では、新規学卒者はもちろんのこと、既卒者や離職者も対象とし、概ね30歳以下の意欲や職業意識を持った人なら学歴、職歴に関わりなく受講を可能とする。

現行の職業訓練体制		新・職業訓練体制
新規学卒者訓練 ・主に高卒者対象の訓練 （高卒1年制、2年制） ・主に中卒者対象の訓練 （中卒1年制、2年制）	→	求職者訓練 ・若年者コース（1年コース、2年コース） （概ね30歳以下の新規学卒者、 離転職者、未就職者など） ・一般コース（1年未満） （年齢制限がなく、離転職者を主に 新規学卒者、未就職者など）
社会人訓練 ・離転職者訓練 ・在職者訓練	→	在職者訓練
	→	

3. A県の在職者訓練の実態

<訓練趣旨>

在職労働者に対し、技術革新に対応した新しい技術・技能を付与し、また、自分の持っている技能をさらにレベルアップさせるための訓練を実施する。訓練コース及び定員については、毎年度、各専門校の協力団体や産業界のニーズをふまえて設定している。

<予算額>（2001年度）

- ・18,141千円（社会人訓練事業費の内数：国庫行政）

※近年の動向については、下の実績・計画表を参照されたい。

<現状と課題>

(1) 現状

- ・訓練期間 12～132時間の短期訓練
- ・訓練の種類

IT化の進展に対応した訓練、労働安全衛生法に基づく資格取得コース、資格取得準備講習、技能士コース、技能検定準備講習ほか。

・実施計画

（単位：回・人）

実施機関	12年度計画		13年度計画	
	回数	定員	回数	定員
県	132	2,535	142	2,600
A 2 技術専門校	41	790	43	805
A 3 高等技能専門校	6	60	6	60
A 1 技能開発専門校	85	1,685	93	1,735
雇用・能力開発機構	502	5,929	542	5,885
b 職業能力開発促進センター	419	5,064	454	5,005
a 職業能力開発短期大学校	83	865	88	880
合計	634	8,464	684	8,485

*他に機構cセンターにおいて12,000人の在職者向けIT訓練を実施予定。

*A県中部地区は、主としてb職業能力開発促進センターで実施する。

(2) 課題

- ・ 地域特性、企業および受講生のニーズの的確な把握
- ・ IT分野を中心としたホワイトカラー向け訓練の充実

<今後の対応>

高付加価値化や新分野への事業展開を担う人材を育成するため、受講生の技能レベルに応じた段階別訓練や事業主等と連携したオーダーメイド型訓練の設定に努める。

<実績・計画表>

(1) 予算実績・計画

(単位：千円)

年 度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
当 初	30,634	31,606	32,303	33,127	20,786	18,074	18,414
補 正	0	△ 600	△ 1,650	0	0	0	—
合 計	30,634	31,006	30,653	33,127	20,786	18,074	18,414

(2) 訓練実績・計画

(単位：回・人)

年 度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
回 数	214	223	220	210	158	132	142
受講者	4,122	3,984	3,966	4,071	2,976	2,535	2,600

<A県の能力開発に向けた力点と今後の取り組み>

訓練状況全体としては縮小傾向である。もちろん、予算措置との関わりが大きい。しかし受講者は意欲的であり、人数オーバーのため断ることが少なくないという。

前掲表にあるように、A県では2002年度から新体制に移行する。これまでと異なる点として、短大、4年制大学卒の受講者も次第に増えてくることが予想されることであろう。また、さらに深刻なのは、離職者の問題である。就職後、3年以内に離職（退職）する割合は、中卒7割、高卒5割、大卒3割の状況（七五三現象）の中で、能力開発にどう取り組むか。高学歴者が増加するなか、職業能力が備わっている労働者はさほど育っていない状況であろう。

そのこととも関わり、学校教育、なかでも小学生程度から、「ものづくり」の大切さを前面にアピールしている。子どもたち向けの「技チャレンジ教室」「技フェスタ」等の催しを技能士が講師となって行なっている。そこで、職業とはなにか、などまで考えてくれば幸いである。A県では、2007年にはA2市で技能五輪国際大会、A市で障害者技能五輪国際大会が開催される予定であるので、子ども・青年の発達を考慮しつつ、体系的に取り組んでいるところである。

いま伝統的な技術とITと

- 日 時：2001年3月1日（木）14:00～15:20
場 所：A県A1市
インタビューイ：A県立A1技能開発専門学校 技能開発課長Ac氏

1. A県立A1技能開発専門校の概要

A県立A1技能開発専門校はA県西部地域の職業能力開発の中心となっている施設である。県立の能力開発校のなかではもっとも規模が大きい。施設は10年ほど前に改築され、事務系棟、実習棟、教室棟、多目的ホールなど新しいので気持ちが良い。下表にあるように、訓練はおおきく新規学卒者訓練と社会人訓練に分けられる。前者はさらに高卒1年と中卒1年に、後者は、離転職者、在職者、施設開放に種別される。中卒者・高卒者の100名弱が仕事に必要な基礎技能・知識を1年間学ぶ。1999年度は75名が修了した。表にあるように、平均求人倍率は4.4%、とくに高卒訓練の機械技術科は16.5%と顕著に高い。就職進路等決定率は100%である。

近年、A1校では在職者訓練は縮小傾向で、むしろ離転職（求職者）訓練が増加傾向にあるという。A県西部技能センター運営協議会を通して、あるいは、企業、組合から直接に訓練を受け入れている。A1校サイドとしては、従来から機械や金属のセクションをはじめ、継続されている基礎的な訓練を重視している。が、来年度はIT訓練をさらに回数、人数ともに増加させて実施していく予定になっているという。このところ毎年1,700人程度の訓練者を受け入れている。年齢層としては20～30歳代が多い。また、年齢によって、作業によっては習得進度に差異が見られるので、45歳を境に訓練課程を分けている（若者層／実年層とでも？）。ITの方向に大きくシフトすることも考えられるが、一方で、機械技術、金属関係など、多くの企業が「あて」にしている伝統的なコースもあるので消滅させることはできない。しかし、従来の半分くらいのコース数になっている。

通常の訓練、新規学卒者訓練と離転職・在職者訓練の他に、専門校の施設・設備を開放している。たとえば、Y社やS社に、施設や設備を開放している。企業が講師（教育訓練職者）を動員して新入者訓練等を行なっている。専門校側は手を出さないことが原則となっている。

2. 訓練内容

訓練項目		訓練概要
新規学卒者 訓練	高校卒業程度 訓練期間1年	機械技術科 (切削、研削加工法、NC旋盤、マシニングセンターなどの加工法を習得する) メカトロニクス科 (自動制御、プログラム制御を習得する) 建築科 (木造建築、施工法を習得する) 建築製図科 (建築製図、建築CADシステムを習得する)
	義務教育 修了者 訓練期間1年	機械科 (切削加工法、組立技能を習得する) 金属成型科 (機械加工、溶接、組立技能を習得する) 設備配管科 (配管施工、加工、溶接技能を習得する)
社会人訓練	離転職者訓練	就業を目指した仕事に必要な技能を実技訓練により習得する。 (情報ビジネス、広告デザイン、造園、溶接、機械、建築サービス、建設・測量、電気工事等)
	在職者訓練	技術革新に対応した新技術、仕事に役立つ技術、技能を習得する。 (造園 機械、情報処理、電気制御回路、電気工事等)
	職業訓練施設 機器開放事業	・順応訓練 高卒予定者の職場順応のための訓練 (ガス溶接、アーク溶接) ・先端機器解放 マシニングセンター、旋盤、フライス盤、三次元測定機等

1999（平成11）年度新規学卒者修了生就職等進路状況

	科名	求人倍率	修了生数(人)	就職希望者数	就職決定者数	進学自営等、その他	就職進路等決定率(%)
中 卒 1 年制	機械科	3.4	12	10	10	2	100
	金属成型科	3.1	11	11	11	0	100
	設備配管科	2.0	10	9	9	1	100
高 卒 1 年制	機械技術科	16.5	6	4	4	2	100
	機械科	4.3	11	7	7	4	100
	機械製図科	3.2	12	9	9	3	100
	マイクロコト科	5.0	31	10	10	3	100
合 計		4.4	93	60	60	15	100

<論点>

以下、ヒアリングのなかで特徴的な回答を中心に紹介してみる。

◎訓練生の受講について

- ・訓練生は、単発（1回きり）の場合も、連続的に何回もコースを受ける場合もある。
- ・J I、J M、J Rを受講するのは40歳前後。受講者は多く、人気は高い。企業内では、身内になってしまうとうまくいかないよう。各種企業から集合する場面を求めている。
- ・派遣先は、コースによって様々。企業命令もあれば、パソコンのコースなど、企業には内密での自己啓発などもある。
- ・従前はA県下に8施設があった。指導員は180人ほどいた。今は半減した。
→A 2市、A 5市、A 3市、A 6市、A 7市、A 8町、A 1市、A 9市（初生）
当時は指導員のための研修所があった。
→今（1985年から）は4校（A 1、A 2、A 3[高等]、A 4[A 4 障害者]）
A 1は建築、A 2は情報、A 3は電気が中心である。
- ・市場性のある（市場価値のある）労働者を養成したい。→ Marketable Worker！！を。

◎学校教育へのお願い

- ・学校教育では、ちゃんと「常識」を教えておいて欲しい。工具名、測定器具名をはじめ技術的な「専門用語」は理解しておいて欲しい。学校教育に実技・実習をもっと取り入れて欲しい。できても「実験」くらいではないのかな。大学工学部卒でも実習の経験が少なすぎる。
- ・工業高校卒の人も学校で実技・実習の授業時間が少ないせいか、普通高校卒とさほど変わらない。工業高校卒の人は初期反応ははやいが、後は個人的な差異ではないだろうか。
- ・訓練生の学力低下には困っている。算数から教えている。学校で基礎、基本をしっかりやってほしい。そもそも高校教育のレベルでも生徒が就くであろう「職業」を意識して

教育しているのだろうか。教師自身が職業の中身を知っているのだろうか。

- ・高校と能力開発施設との技能連携制度もあるが（以前、試行したこともあるが）、文部科学省と厚生労働省の管轄の違いがあって、実際にはなかなか上手く機能していない。
- ・他県においては（地域によっては）、専修学校と職業能力開発施設との共存関係に何かある場合もある。専修学校の方が授業料が格段に高いから。
- ・訓練生の根性がない。礼儀作法、マナーがなってない。挨拶の仕方から始めている。

◎指導員について

- ・指導案、作業分解の作成といった実際的な指導能力は育っていない。
- ・指導員の現職訓練は残念ながら行われていない。個人的に能開総合大や企業現場に出向くことはある。学校教員のように定期的（初任者研修、5年目研修など）にはない。

A 1 技術専門校での聞き取り調査の結果

- 日 時：2001年3月13日午後1時30分～3時まで
- 場 所：A県A1技術専門校
- インタビューイ：技能開発課長Aa氏、教務課長Ab氏

聞き取りにあたって、筆者は事前に調査票を送付しておきました。A1技術専門校は、調査事項に関連する資料を用意しておいてくれました。

1. 事業目的

A1技術専門校の事業目的について、『平成12年度事業概要』は次のように記載している。

「近年、産業界における急速な技術革新の進展等に対応できる高度な知識・技術・技能を併せ持った新しいタイプの職業人が求められている。このような時代の要請に応えるため、本校では、高等学校卒業者を対象に、実学融合による2年生の教育訓練を実施し、創造性豊かな近代的実践技術者（テクニシャン・エンジニア）の養成に努めている。一方、在職者の職業能力の開発・向上と離転職者の再就職の円滑化を図るため、これらの社会的ニーズに応じた在職者訓練、離転職者訓練等の社会人訓練を実施している。また、職業生活の長期化等に伴い、企業内の職業能力開発促進体制の確立を図るための指導・助成や自己啓発の奨励を行うとともに、技能が尊重される良好な環境作りへの支援等を行い、本県産業の発展に寄与することを目的としている。」

2. 事業内容

A1技術専門校は、平成12年度の事業として次のような教育訓練および業務を行っている。

- (1) 新規学卒者訓練、高等学校新規学卒者等訓練
- (2) 社会人職業訓練
 - 在職者訓練
 - 離転職者訓練
 - 就職支援能力開発訓練
 - 職業訓練施設機器開放事業
- (3) 事業主の行う職業訓練の指導および援助
- (4) その他職業訓練施設および技能検定の振興に必要な業務

以上の教育訓練および業務のなかで若干理解しがたいものは、職業訓練施設機器開放事業と呼ばれているものであろう。Aa課長の説明によれば、これは、雇用する従業員の技能

訓練をA1技術専門校の施設を利用して行いたいとする事業主に対して、同校敷地内にある諸訓練施設及び機器を開放・提供することを意味しているとのことである。自前の訓練施設を持っていない中小企業事業主に対して、A県のもつ訓練施設を提供することがその目的である。

3. 教育訓練の内容

A1技術専門校の教育訓練は、基本的には、高等学校卒業者を対象として2年制の教育訓練を行う新規学卒者訓練（定員20名）と社会人訓練の2本立てである、と考えられる。前者は、設計、製作、制御技術を習得させる機械技術科（定員20名）、各種のコンピュータ言語を用いたソフトプログラムを習得させる情報技術科（定員20名）、2級整備士技術を習得させるエンジン技術科（定員20名）、マイクロコンピュータのソフト・ハード技術を習得させる電子技術科（定員20名）に分かれている。これらの教育訓練のなかで同校に特徴的であると思われるのは、ガソリンとディーゼル、自動車と船舶とを含めて、整備士資格をとらせているエンジン学科である。A港をもち漁業も盛んな地域という特殊性を感じる学科である。

また、後者は、主に「社会人を対象として生涯にわたる職業能力の開発や再就職の促進を図る」ための訓練を行うものである。これは、「就業を目指した仕事に必要な技能を実技訓練することによって習得させる」ための離転職訓練、「技術革新に対応した新技術、仕事に役立つ技術や技能を習得させる」ための在職者訓練、前述の職業訓練施設機器開放事業から構成されている。それぞれの職業訓練の具体的な内容は、更に訓練科によって細分化されている。例えば、在職者訓練については、造園科、溶接科、機械科、機械製図科、電気制御回路組立科、配管科、経理事務科、情報処理科、ホテル・レストラン科から構成されている。

4. 職業訓練職種の推移

Aa課長の説明によれば、かつてA県A1職業訓練所だった昭和30年代には、溶接工科、配管工科、板金工科、金属プレス工科が配置されていたが、現在、これらの訓練学科は廃止されているとのことである。当校の歴史を見ると、当初の名称はA1職業訓練所であったが、昭和41年にA県立A1職業訓練所、昭和44年にA県立A1専修職業訓練校、昭和41年にA県立A1高等技能専門校、昭和53年にA県立A1高等職業訓練校、昭和60年にA県立技術専門校、更に、昭和63年に現在のようなA県立A1技術専門校というように変わってきている。

この間に、新たに設置された職業訓練科と廃止された職業訓練科とを見てみると、昭和40年に機械工科が設置されると同時に、昭和43年には金属プレス工科は廃止され、機械指導科が作られている。昭和51年に溶接科、昭和53年に洋服科が廃止され、昭和58年に

は電子計算機科が新たに設置されている。また、昭和49年に成人訓練課が作られるが、A県立技術専門校というように名称変更した昭和60年には、総務課、教務課、技能開発課が設置されて、更に教務課のなかに機械技術科、情報技術科、エンジン技術科が開設されている。昭和62年には、教務課のなかに電子技術科が追加されるようになった。このように、産業構造の大きな変化に対応して、職業訓練のなかでの学科が不断に再編成されてきたのである。戦後における職業訓練の50年の歴史を見るようである。

5. 社会人職業訓練の近年の変化

平成12年度の社会人訓練全体は、大別して、在職者訓練、離転職者訓練、中高年就職促進訓練、倒産等離職者緊急対策事業、職業訓練施設機器開放事業から構成されている。この平成12年度のプログラムを平成11年度のものと比較してみると、職業訓練職種に若干の変化が見える。廃止されたものと新たに設けられたものの一部を例示するならば、以下のようになる。

在職者訓練では、造園科、溶接科、機械科、機械製図科、電気制御回路組立科、配管科、情報処理科、経理事務科は変わらないが、平成11年度にあった工場管理科は廃止されて、新たにホテル・レストラン科が置かれている。

離転職者訓練では、機械科、情報ビジネス科、パソコン科、造園科、溶接科、福祉ヘルパー科、機械CAD科、障害者キャリアアップは変わらないが、平成11年度にあった建築パース科、ビル清掃管理科は廃止されている。

中高年就職促進訓練では、名称そのものが変わっている。平成12年度に中高年就職促進訓練と呼ばれているものは、平成11年度では緊急雇用対策事業による離転職者訓練と呼ばれていた。ここでは、造園科、情報ビジネス科、パソコン事務科は変わらないが、平成11年度にあった物流サービス科、土木基礎科がなくなり、あらたに福祉ヘルパー科が置かれている。

バブル経済の破綻以後における地方自治体財政の逼迫という事情を背景にして、A県の職業訓練予算が削減されている。このことに加えて、経済のソフト化、サービス経済化、産業構造全体・就業構造の変化、リストラによる雇用破壊などの諸要因が、訓練職種の変化をもたらしているように思われる。

6. 学校教育のあり方への要望

職業訓練担当者からみた学校教育のあり方について要望をたずねてみた。担当者の回答を筆者なりに受け止めて文章化するならば、以下のようなものである。

・全体的な傾向としては、入学してくる学生の基礎学力が低下傾向にあるように思われる。基礎学力、例えば、読み、書く、計算するといった学力面で不足を感じることもある。高校教育に望むのは、この基礎学力をしっかりと身につけさせておいてほしいということ

ある。

・仕事への取り組み姿勢、仕事への精神的態度といった面でも問題があるように思う。職業を学ぶ学生の姿勢は服装、髪型、身のこなし、挨拶などに現れる。社会的な常識の範囲において何となく頼りなさを感じざるをえない。高校ではマナーといった基本的なことを身に付けさせて欲しい。

以上

事例2 高学歴化が進むB高等技術専門校

日 時：2001年3月初旬

場 所：B県庁東館7F

インタビューイ：B県Ba氏

1. 学校と訓練生の概要

まず、学校の概要について説明を受けた。当校は、いわゆる在職者に対する訓練も行っているが、中心は全日制の訓練である。訓練科目の概要は表1の通りである。情報処理科とメカトロニクス科が2年であとは1年課程である。

2000年4月現在の訓練生の状況は以下の通りである。訓練生総数は281名で、男子156人、女子125人である。学歴別では、中卒2名、高卒180名、短大卒35名、大卒7名である。このうち新規卒業者は高卒84名、短大卒8名、大卒7名であった。年齢別では20歳未満が102名、20歳～29歳が164名、30歳以上が15名で最高は44歳である。雇用保険受給者は84名である。

これとは別に在職者訓練も行っている。平成12年度に行ったものは表2の通りである。

2. 入校者の近年の傾向

短大卒、大卒が増えてきている。高卒者については、平成10年の本校のリニューアルに合わせて、高校に対してPRに力を入れてきているので、ようやく専門学校の1つとして認識され始めてきている。授業料が無料であることが魅力として口コミで広がっている。新卒入学者に共通していることは、資格をはっきり自覚して入学するものが増えていることである。

また、新規入学者以外での最近の特徴は、リストラ、倒産による離職者が増えていることである。あるいは、アルバイト、フリーターをしていたが資格を取りたいという者も増えている。たとえば、ガソリンスタンドでアルバイトをしていた者が、自動車整備等の資格を取るために入校する例などがある。

3. 就職状況

平成12年3月段階での就職状況は表3の通りである。就職状況は科によって差があり、メカトロニクス、機械加工は求人が多いのに対し、OA事務、デザイン関係は厳しい。また、平成1桁代の時代の求人は、求人数が多く、すぐ使える人(単能工レベル)が求められたが、最近は企画ができるような人と派遣のように二分化してきている。ただ一般に平成10年以降は求人が減ってきており、就職率は60～70%台である。

4. 訓練生の学習について

学力は、一般に学歴が高くなってきており、また競争率が高まってきているので良くなってきているという印象を持つ。全体としておとなしく真面目である。しかし、基礎学力、たとえば漢字や計算などで基礎的な学力の不足を感じることもある。たとえば、OA事務科でのワープロでの変換などで間違いが多い。また、情報や機械など専門についても、工業高校卒と普通高校卒の差は感じない。

学校教育に望むことは、基礎学力が軽視されないようにとのことであった。たとえばある生徒は、私立高校で大学受験向けの授業体制で高校3年間数学を全く勉強しなかったとの例があった。このように、勉強が偏ると困る。

昔はやんちゃな子がいて、卒業後も団結が強かったが、今は仲はいいが表面的なつきあいでチャレンジ精神が弱まっているように思う。言われたことはやるが応用力が弱く、そのため就職してもきついことが多い。全体として小さくおさまっている感じだ。

5. 今後の方向について

時代の変化に伴い、企業ニーズの合わせた訓練科の見直しが検討課題となってきている。平成15年にパソコンのリース期限が来るので、購入かリースか等について校としての考え方の整理が必要である。

能力開発政策全体にいえることだが、現下の日本の経済情勢・雇用状況から、雇用対策の短期的な対応が中心となりに長期的な展望を見通すことが困難となっている。

以上

表1 訓練科目の概要（平成12年4月現在）

(1) 施設内訓練（入校期：4月）

訓練科目 (応募資格)	訓練の対象となる技能	訓練生 定員	訓練期間	備考
情報処理科 (高卒以上)	情報システムの開発、運用、 保守	20名×2	2年	平 10.4 設置
メカトロニクス科 (高卒以上)	メカトロニクス機器の設計、 加工、組立、保守	20名×2	2年	平 10.4 設置
機械加工科 (高卒程度)	汎用工作機械、NC工作機械 の操作、切削加工、研削	30名	1年	平 10.4 設置
自動車整備科 (高卒程度)	3級自動車整備士資格取得に 必要な知識・技術	30名	1年	
洋裁科 (高卒程度)	婦人子供服の製図、縫製、 CADによる企画、デザイン	40名	1年	
OA事務科 (高卒程度)	OA機器の操作と簿記、記帳 事務、社会保険事務	50名	1年	
建築科 (高卒程度・学歴は問わない)	中規模木造家屋の建築	20名	1年	
建築設計・インテリア科 (高卒程度)	CADによる建築設計及び インテリアデザイン	20名	1年	平 10.4 設置
印刷デザイン科 (高卒程度)	MAC等による版下作成、 写真製版、オフセット印刷	20名	1年	
商業デザイン科 (高卒程度)	MAC等による印刷物の グラフィックデザイン	20名	1年	平 10.4 設置
計		310名		

表2 平成12年度 在職者訓練実施結果一覧

B技術専門校

番号	講座名	開講日	実施時間	訓練 日数	訓練 時間	定員	応募者	受講者	修了者	備考
1	パソコン[I] 入門と基礎	5月上旬 5/10～26	18:15～ 20:45 (2.5時間)	8	20	40	135	48	44	
2	パソコン[II] ワード	6月上旬 6/5～30	18:15～ 20:45 (2.5時間)	12	30	40	66	48	42	
3	婦人子供服製 造2級技能検 定受験準備	6月中旬 6/18・7/2	9:30～ 16:30 (6.0時間)	2	12	15	4	4	3	
4	パソコン[III] エクセル	7月上旬 7/5～31	18:15～ 20:45 (2.5時間)	12	30	40	125	48	37	
5	機械製図 入門と基礎	9月上旬 8/25～9/6	18:15～ 20:45 (2.5時間)	6	15	10	14	10	8	
6	パソコン[IV] アクセス	9月上旬 9/4～10/2	18:15～ 20:45 (2.5時間)	12	30	40	99	40	33	
7	シーケンス 制御入門と基 礎	10月中旬 10/16～27	18:15～ 20:45 (2.5時間)	6	15	10	12	10	10	
8	パソコン[V] 入門とワード	10月中旬 10/11～ 11/8	18:15～ 20:45 (2.5時間)	12	30	40	67	48	45	
9	インターネッ トとホームペ ージ作成	11月中旬 11/13～22	18:15～ 20:45 (2.5時間)	5	12	40	152	40	39	
10	建築大工1級 2級技能検 定受験準備	12月上旬 12/4～14	18:15～ 20:45 (2.5時間)	6	15	1010	4	4	4	
11	シーケンス 制御 初級	1月中旬 1/12～24	18:15～ 20:45 (2.5時間)	6	15	10	9	8	7	
12	機械製図 初級	2月上旬 2/5～26	18:15～ 20:45 (2.5時間)	6	15	10	10	10	10	
13	紳士服製作新 技術開発	2月下旬 2/24・25	9:30～ 17:30 (7.0時間)	2	14	20	24	24	24	
全13回実施 5/10～2/26				95日	253 時間	335 名	721 名	342 名	306 名	

表3 訓練修了生の就職状況 (平成11年度)

区 分 科 別	入校者数	進級者数	修了者数	「他人に雇用された者」の事業所規模別・初任給額別内訳														
				他人に雇用 された者	自営又は 家族従業員者	その他	規模別 (単位:人)					初任給の額別 (単位:万円)						
							1~29	30~99	100~299	300~499	500以上	11未満	13以上15未満	15以上17未満	17以上19未満	19以上	不明	
情報処理科	20	—	16	10	0	6	5	4	0	0	1	0	0	1	1	4	4	0
メカトロニクス科	20	—	18	16	0	2	8	6	1	0	0	0	0	1	7	5	3	0
機械加工科	14	—	12	7	1	4	3	1	2	0	0	1	0	2	3	1	0	0
自動車整備科	28	—	27	18	2	7	14	2	0	0	2	0	0	10	4	2	0	0
洋裁科	36	—	33	16	0	17	6	5	1	1	3	0	0	11	4	1	0	0
O A 事務科	50	—	43	18	2	23	10	4	1	1	2	1	2	3	7	3	2	0
建築科	20	—	20	13	2	5	13	0	0	0	0	1	1	3	5	2	0	1
建築設計・インテリア科	19	—	17	8	1	8	4	1	0	1	2	0	0	2	4	2	0	0
印刷デザイン科	20	—	19	10	2	7	7	3	0	0	0	1	1	6	2	0	0	0
商業デザイン科	20	—	19	7	1	11	4	1	1	0	1	1	2	0	2	2	0	0
合計	247	—	224	123	11	90	74	27	6	3	13	4	9	25	40	28	16	1

(平成12年3月31日現在)

事例3 C県とC校へのインタビュー

- 日 時：2001年3月7日（水）午前10:00～11:30
場 所：C県
インタビューイ：産業人材課Ca氏

1. C県で実施している講座の状況

C県で実施している職業訓練には、「主に在職中の方のための講座」、「離職を余儀なくされた方のための講座」、「C障害者職業能力開発校の講座」、「中高年パワーアップ講座」、「女性就業支援講座」、「産業技術人材育成講座」がある。

その中で在職者の訓練「主に在職中の方のための講座」は、主に中小企業を対象としており、大きく分けると表1に示すような専門短期講座（受講料有料）と、短期講座（受講料無料）に分けることができる。

各講座は、受講者が段階的に職務能力をステップアップできるように、4段階のレベルに分かれている。短期講座では、初めてその職務に従事する人のための基礎レベルと、職務能力をさらに向上または拡大させたい人のための応用レベルに分かれている。一方、専門短期講座では、専門高度な職務能力を身につけたい人のための専門基礎レベルと専門高度な職務能力をさらに向上又は拡大させたい人の専門応用レベルに分かれている。さらに、在職者の職業訓練では、上記のようなあらかじめ設定されたコースを受講するメニュー型の訓練と、できるだけ企業のニーズにあった訓練を実施するために、企業の要望に応じて訓練を設定できるオーダー型の訓練がある。原則として、両コースとも午前8時50分から午後4時10分という時間帯で実施されており、在職者が就業時間中に受講できるようになっている。

表 1. 「主に在職中の方のための講座」分類

講座分類		コース数
専門短期講座（有料）	生産技術分野	3
	制御技術分野	11
	電子技術分野	6
	産業デザイン分野	6
	情報技術分野	3
	オフィスビジネス分野	12
短期講座（無料）	機械分野	20
	溶接分野	2
	電気・電子分野	13
	自動車分野	1
	オフィスビジネス分野	26
	アプリケーション操作分野	14
	デザイン分野	1
	アパレル分野	2
	建築設計分野	6
	インテリア分野	4
	エクステリア分野	2
	木材加工分野	3
	社会福祉分野	6
	食品サービス分野	7
	美容分野	2

2. 講座の受講状況

企業の能力主義評価制度の導入が増加するのに伴い、能力開発においても、今までのような企業が研修を設定し、従業員に決まったものを受講させるような企業主導型の能力開発から、個人が必要に応じて主体的に自己の能力開発を促進していくという自立型と呼ばれる能力開発が増加する傾向にある。この能力主義制度導入に伴い、企業は、必要な人材を企業内で養成していくばかりでなく、必要な能力を持った人を必要な時に、外部から採用する傾向にもなってきている。そのために、C県では、これからは、企業主導型の訓練ばかりではなく、個人が企業とは別に自分の能力を向上させるための訓練が必要であると考えている。

まず、そのためにC県では、企業向けには、これまでほとんどの講座を昼間時間帯に実施してきたが、就業時間が終了してから、個人が講座を受講できるようにするために、現在平日の夜間の講座を全体の約10%程度実施している。土曜日、日曜日の夜間についてはまだ実施していない。

平成12年度にC県で計画された講座は、995コース、9,360人の参加を見込んでいる（平成13年3月時点）。

平成11年の実績では、783コース、9,292名（この内女性は2,205名：27%）である。講座の受講生は、コース全体を通すと、ほとんどが男性であるが、その中で女性が多く占めているコースとその割合は表2の通りである。

表2.1 女性受講者の割合が多い講座（平成11年度）

コース名	女性の比率(%)
社会福祉	94.2
アパレル	88.2
食品	83.4
建築設計（CADを含む）	81.8
美容	79.4

受講生を年代別に見たると、30～44歳が最も多く、20～29歳が次に多いという傾向にあるが、これは、講座の内容によって年齢層が影響を受けるものであり、全ての講座を通して、これらの年代の受講生が特に多いという傾向であるとは言えない。

講座内容については、近年情報系の講座が増加している傾向にあり、情報系以外の講座においても、IT化を意識して、IT化に対応できるような内容となっている。また、介護法の改正により、福祉関係のコースを受講する人が増えている。しかし、県で実施している講座では、ヘルパーの資格を取得するのに必要な時間数と施設・設備を確保することが難しく、ヘルパー在職者のスキルアップのためのコースとなっている。平成13年の講座では、全体的にさらにIT関係に重点を置いたものを実施する予定である。

3. 日米比較アンケートについてのコメント（ヒアリング先の方からの）

現在、県で実施している講座を受講するにあたって、学校で学んだ科目の中で、どの科目がどの位役に立っているかということについての相関性については、県で実施している講座ごとに内容が違うために、一概に学校で何の科目を重点的に学ぶのが必要なのかという答えは出せない。何を目的とし、どんなものを導き出したいかという調査に対する切り口がはっきりしていないのではないか。

また、県が実施している講座で、特にどの講座のニーズが最も強いのかという問いに対しても、各講座にはコース数、日程、定員に制限があり、申し込んでも受講できない人が大勢いるために、現在開講している講座数や受講者数からだけでは、一般的な傾向はわからない。

日米比較のアンケートの結果で、学校時代に学んだ科目で仕事との相関関係が強いのはどの科目であるかという問いに対して、数学の相関性が強いという結果が出ていたが、それについては、数学というのは仕事の基本となるものであり、どの仕事についても必要とされる基礎である。数学そのものが必要とされているわけではなく、数学的（理論的）な思考力が必要とされている結果であると感じている。

今回の日米比較アンケートでは、仕事をする上で数学が必要とされているという結果が出ているようだが、数学のどの部分が必要とされているのかは不明であり、もし仕事と数学との相関性が特に強いという結果が導き出されるとすれば、今後、数学のどの部分が仕事で特に必要とされているのか展開をしていくと面白いと思う。

新卒の訓練を実施する場合、分数の計算が出来ない人もおり、それは、学校時代に学び方のどこかが欠落してしまったり、または間違ってしまったものがあり、学び方がわからなくなってしまった人なのだと思う。

日 時：2001年3月12日（月） 午前14:00～16:00

インタビュー：C県 産業技術短期大学校 C a氏

1. 産業技術短期大学校で実施している講座の状況

産業技術短期大学校では、在職者を中心にして年間約5,000人の受講生を受け入れている。講座は、あらかじめ学校側でカリキュラムを作成しているメニュー型と、企業の要望に応じてカリキュラムを作成するオーダー型に分かれている。

産業技術短期大学校では、講座を大きく分類すると、機械、制御、情報、電子等の訓練を実施する専門技術と、生産管理のマネジメント等の訓練を実施する階層別の訓練を実施している。この2つの割合は、おおよそ1（専門技術）：3（階層別）の割合である。さらに、階層別の中では、マネジメント系（生産管理が多い）が7割を占め、残りの3割は事務系の訓練が占めている。メニュー型の講座の構成は、1. 作業主任者技能講習・特別教育講習・技能検定関係講習、2. 技能部門関係講習、3. 生産管理部門関係講習、4. 階層別関係講習、5. 自己啓発関係講習、6. 人事・労務・管理部門関係講習に分かれている（表1参照）。

表1. 講座分類とコース数

講座分類	コース数
1. 作業主任者技能講習・特別教育講習・技能検定関係講習	5
2. 技能部門関係講習	36
(1) 機械分野	(4)
(2) 制御分野	(9)
(3) 電子分野	(9)
(4) デザイン分野	(11)
(5) 情報処理分野	(3)
3. 生産管理部門関係講習	22
4. 階層別関係講習	5
5. 自己啓発関係講習	3
6. 人事・労務・管理部門関係講習	7

専門技術の訓練は、2～3日程度の短期のものが多く、入門コースから技能者向けコースまで用意されている。しかし、企業の最先端の技能・技術の講座開講については、学校の設備が最新のを準備するのは難しいため、既存の設備を用いて実施できる業種に限られてしまう。

コースの募集に際しては、年齢に制限されることなく、技術のレベルによってコースを分けている。ほとんどのコースでは女性が少ないが、産業デザイン、パソコンのコースでは女性が多い傾向にある。

階層別関係の訓練を実施しているのは、C県で唯一産業技術短期大学校だけである。

期間は2日～8日程度であり、1単位を2日で実施している。対象者は中小企業がほとんどで、階層別関係の訓練の約6.5割を占め、残りの3.5割を大企業と零細企業が占めている。

専門技術のコースが技術のレベルによって募集を行っているのに対し、階層別のコースでは、ある程度の年齢別と企業での経験によってコースごとの募集を行っている。

階層別のコースには、生産管理、品質管理、改善、創造性、マネジメントの講座がある。専門技術のコースが技術の取得を主としているのに対して、階層別のコースでは、指導方法、改善方法（原因究明の方法）を学ぶことを主としており、特に品質改善、受注生産という視点での訓練が注目されている。これは、特に中小企業において生産管理をしっかりしなければいけないという意識からきたものである。

また、ISOの見直しに伴い、ISO（特にISO9000）の講座を受講する受講者が増えている。他に受講者の多い講座として、労務担当者が受講する社会保険事務関連の講座がある。これは、他所で開講しているところが少ないためであると考えられる。

階層別の講座を受講した受講者の感想では、講座は有意義であったという声が多いという。

その理由は、能力主義を導入する企業が増加し、能力主義評価制度において評価され、生き残るためには自己啓発が必要だという危機感をもって取り組んでいる個人が増加しているためと考えられる。

受講者や企業の担当者からの今後開講して欲しい講座の要望として、プレゼンテーション力を養う講座があげられている。企業において、与えられた仕事だけを行うだけの受身な仕事だけではなく、自らが提案するという提案型の人材が望まれ、そのためには、自分の考えを効果的に提案するための手法を身につける必要が生じているためであると考えられる。

2. カリキュラム作成時のポイント

産業技術短期大学校において、講座のカリキュラムを作成する際のポイントとして気を付けているのは、以下のような点である。

- 1 実践的なものにする
- 1 あまり広範囲に及ばず、時間内にできるレベルの範囲にする
- 1 実技が伴うものにする（2日のうち半日位は実技にする）
- 1 対象者をはっきりさせる
- 1 受講者のレベルをできるだけそろえる

企業、特に中小企業に求められているのは、理論ばかりではなく、即実践できる力であることから、講座には、実践的なものであることが求められていると言える。また、講座設定の際に内容をあまり盛りだくさんなものにした場合、短期間（2～3日）日間に全てを網羅することができず、受講者としては、消化不良なものに終わってしまう可能性がある。また、理論ばかりで、実践の伴わないものは、企業へ戻ったときに即戦力として使うことができないため、講座の4分の1程度は実技やロールプレイングを取り入れた、実際に近い状況でのものが必要である。

さらに、講座は、受講者の目的意識をはっきりさせるためにも、対象者を明確にすることが必要である。また、受講者のレベルのばらつきが多いと、まとまりのある訓練ができず、せっかく受講してくれる受講者に満足のできるものを提供できないおそれがあるため、受講者のレベルをある程度そろえることも必要とされる。

3. 日米比較アンケートについてのコメント（ヒアリング先の方）

仕事をする場合に、学校で学んだ学科が有用であったものとして、数学が強い相関関係を示していることに関しては、数学は仕事をする上で必ず使うものであると考えている。しかし、専門技術を取得し、その資格を仕事で使うという観点からみると、“作業員”というのは単純作業が主となるものであり、強いて言えば数学は必要ないと感じている。“技能者”については指示に基づいて作業を行う者であり、高度ではないが、体で身に付けた数

学が必要である。“技術者”については、設計ができる能力を持ち、かつ生産管理をも行う者であり、当然数学が必要である。この場合の数学とは、数学そのものが必要というのではなく、数学的な理論や統計を理解する力が必要であると考えられるのではないか。

しかし、オートメーションやコンピュータ化が進むと、ほとんどの作業者は、これら機械の指示に従って作業すればよくなり、数学的なものが必要とされる機会が減るのではないかと考えられる。オートメーションやコンピュータ化できない部分で技能者の力が発揮されるだろう。

IT化はどの仕事にも必要とされるようになるであろう。受講者のアンケートでもパソコン関係を充実して欲しいという要望が多く出ている。

外国語については、海外との接点が増えてきているので、一般的な英語は必要である。インターネットでの海外取引が行われるようになり、より海外が身近なものになるのではないか。

これからは、自分で考えるという力を身に付けるために、想像性が必要となるであろう。一つのものごとに対しても、全てを鵜呑みにしてしまわずに、これは何かおかしいのではないかという鋭い感性が必要とされるであろう。

事例4 D県における公共職業訓練の位置と役割

1. D県における職業訓練の展開と特徴

(1) 公共職業訓練の実施状況と特徴

日本における公共職業訓練は地方自治体と雇用・能力開発機構によって担われており、各都道府県にはこの両者による職業能力開発施設が設置されている。D県の職業訓練は11の職業能力開発施設で行われている。県立としてD1、D2、D3、D4、D5、D6、D7の各高等技術専門校があり、雇用・能力開発機構立にはd1とd2の職業能力開発促進センターがあり、さらに4年制のd3職業能力開発大学校、その他国立のD8障害者職業能力開発校の以上11施設が存在する。

人口約500万人を擁するD県の行政マップによれば、県内4つの生活圏別に10の公共職業能力開発施設がそれぞれ配置されている。D広域生活圏（人口2212千人）にはD1校があり、K広域生活圏（人口1361千人）にはD4校、D7校、d2職業能力開発促進センター、d3職業能力開発大学校、そしてT1広域生活圏（人口484千人）にはD3校、D6校、d1職業能力開発促進センター、さらにT2広域生活圏（人口877千人）にはD4校、D5校が設置されている。人口200万人を抱えるD広域生活圏にD1校わずか1校のみというのはあまりにも少な過ぎる印象を与えるが、1校で9つの訓練科を設置していることからすればそれなりに需要をカバーしているといえる。とはいえ、D広域生活圏内の産業構造や民間教育訓練施設との棲み分けを配慮した結果でもあろう。

D県の職業能力開発の実施状況を概括する。ただし、ここでは県立の高等技術専門校に絞るとともに、施設内の訓練に限定することにした。したがって、委託訓練や機構立の職業能力開発促進センターなどの職業能力開発についてはふれない。職業能力開発促進法の一部改正にともない、従来から使われていた養成訓練、能力再開発訓練、向上訓練という枠組みが無くなり、新たな分類区分が採用された。D県の場合、高度職業訓練の専門課程をおく短期大学校は今のところ設立されていない。D県の県立校では「将来多様な技能・知識を有する労働者となるために必要な技能・知識を習得させるための」普通課程と「職業に必要な技能（高度の技能を除く）・知識を習得させるための」短期課程を設置している。前者は新規学卒者、主には高卒者を対象とするいわゆる養成訓練にあたり、後者は在職労働者、離転職者等を対象とするかつての向上訓練であり、能力再開発訓練に相当する。

D県立校で設置されている訓練科を多い順に列举すると、溶接科（4科）、自動車整備科（4科）、電気工事科（3科）、機械科（2科）、介護サービス科（2科）、OA事務科（2科）、冷凍空調設備科、電子機器科、自動車運転科、機械加工科、機械製図科、配管科、建築科、総合建築科、建築設計科、家屋営繕科、塗装科、木工科、左官科、製版科、陶磁器製造科、メカトロニクス科プログラム設計科、ソフトウェア管理科、OAシステム科、OAビジネス

科、情報ビジネス科、アパレル工芸科、エクステリア工芸科、インテリアサービス科、被服デザイン科のように、バラエティーに富んでいるといえる。機械、電気、建設といった製造業関連の従来型の訓練科が依然として多いものの、他方で最近の傾向としてサービス関連職種の科目も徐々に増えつつある。

平成9、10、11年の3年間にわたる訓練実績をみてみよう。全体の入校者は平成9、10、11年度で1174人、1253人、1214人とやや増えつつある。そのうち、在職者、離転職者のための短期課程入校者数は800人以上を占めて、新規高卒者のための普通課程入校者数380人の約2倍にあたる。このことは年齢別入校者に少なからず影響を与える。すなわち、25才までが最も多く、約半数を占める一方で45才以上の中高年齢者も4分の1弱と一定の割合を占めている。また、学歴別にみると大卒、短大卒者が増える傾向にある。これは養成訓練を希望する新規学卒者よりも技能の向上をはかる在職者や離転職者が数多く入校していることを裏付けている。就職先は30人以下の県内中小地場企業に約半数が入る。

(2) 在職者訓練

これまでD県における在職者訓練は7つの県立校のうち、わずかD5校とD6校の2校でしか行われていなかった。平成12年度からD2校も加わり、現在3校で実施されている。平成11年度の在職者訓練はD5校で5コース開設され、内訳はエクセル中級が2コース、アーク溶接クリニックが2コースそしてCAD/CAMコースが1コースである。D6校では4コース開設され、内訳はワード初級、エクセル初級、ワード中級、エクセル中級の各1コースである。訓練時間はコースによって異なり、パソコン関連コースは12～15時間、溶接技術コースは21時間と比較的長い。平成11年度受講者数は全体で107人であった。平成12年度にはD5校、D6校に加えて、D2校からも新たに在職者訓練コース開設の要請が出されたため、ガス溶接技能講習が新たに2コース追加された。さらに、D5校でもパソコン関連コースが2コース追加されたために、在職者訓練の受講者は平成12年度（平成13年2月現在）で160人を数えている。D県職業能力開発課では、県で行う職業訓練の役割はあくまで普通職業訓練としての養成訓練や再就職のための離職者訓練を行うことが主であるとして、現役労働者の技能の向上や資格の取得のための能力開発には消極的であったけれども、上述のようにコース数、受講者数ともに最近増えつつあることがわかる。以下では、7つの県立校のうちD5校を事例として職業能力開発の具体的な展開状況について分析しつつ職業訓練の課題を考えてみよう。

2. D5校における職業能力開発の展開とその特徴

(1) 養成訓練及び離転職者訓練の展開と特徴

訓練科の特徴

D5校には電気設備科、OAビジネス科、機械技術科、溶接技術科、家屋営繕科の5科

ある。そのうち電気設備科とOAビジネス科は普通課程、機械技術科、溶接技術科、家屋営繕科は短期課程となっている。前者の電気設備科とOAビジネス科は高卒対象の普通課程であるが、実際の入校者は新規高卒者だけではなく、離転職者をも含んでいる。その場合には科の訓練内容や取得する資格、技能のハイレベル化が求められているため、電気設備科では35才、OAビジネス科では25才という年齢制限が行われている。

また、後者の機械技術科、溶接技術科、家屋営繕科は短期課程であるため離転職者を対象としているが、入校者は離転職者のみならず新規中卒者も入校している。もっとも新規中卒者の数はそれほど多くはないが。短期課程では12時間以上半年以内という規定にもかかわらず、D5校の場合1年間の訓練期間になっているのは中卒者の受け入れを保障しているためである。

「離転職者の方もいるし、学卒者もいるということで1年訓練にしています。これが将来的に離転職者のみになったら半年訓練になる可能性はあると思いますが、現在のところ1年訓練で行っています。」(D5校D a訓練課長、以下D a氏と略す)

② 訓練時間

訓練時間は労働省の基準に則り、いずれの学科も訓練時間数は1432時間と設定されているものの、科自体の独自性により学科と実技の比率は一様ではない。機械技術科、溶接技術科、家屋営繕科では「基礎的な学科を行い、あとは実技で補う」(D a氏)やり方をして、実技の時間数が70%を越えている。

表1 学科と実技の比率 H (%)

訓練科目名	学科 (H)	実技 (H)	合計 (H)
電気設備科	709 (50)	723 (50)	1432 (100)
OAビジネス科	469 (33)	963 (67)	1432 (100)
機械技術科	399 (28)	1033 (72)	1432 (100)
溶接技術科	424 (30)	1008 (70)	1432 (100)
家屋営繕科	389 (27)	1043 (73)	1432 (100)

出所) 「平成13年度施設内訓練概要」から作成

③ 入校状況について

短期課程の機械技術科、溶接技術科、家屋営繕科では学卒(中卒)10名、離転職者20名合計30名を定員としているが、実質的に学卒者は10名を割るケースがほとんどであり、離転職者が20名を越える場合が多い。しかし、その比率は流動的である。

「学卒者を最初に募集しておいて、合否を決めます。その残りを離転職者を入れるということにしていますから、離転職者が20名以上になる。」(D a氏)

いずれにせよ、就職に結び付く可能性の高い学卒及び若い人優先の考え方を重視してい

るという。

ところで、家屋営繕科の入校者は離転職者が圧倒的に多い。とくに定年後の高齢者が多く特徴的である。聴取りによると、受講動機は本来の趣旨から外れているケースも見られると言う。

「家屋営繕科には離転職者が多いんですよ、応募者はかなり多いんです。というのは定年してから入ってくる人がけっこういますので、自分の家の営繕関係に役立つということで、それを目当てに来るみたいな人が多いんですよ。ほんとうはそうではいかなのですがね。自分の家のリフォームを目的に来る人がけっこういるんです。」(Da氏)

しかし、受講目的はどうかであれ、職業訓練の受講中は雇用保険の延長給付として認められているため、例えば1年間の訓練期間であればその間は雇用保険の給付を受けられることができるという今日の雇用保険の受給システムそれ自体が問題なのかもしれない。いずれにせよ、こうした特典を最大限活用しているため、定年退職後の高齢者も少なくないのである。しかし、このことは高年齢者にとって職業能力を習得することの難しさと同時に、訓練修了後の就職可能性の低さを考慮すれば、職業訓練のレベルアップをはかり雇用の確保を保障する新たな方策を考える時期にきているのではないだろうか。

④学校教育との接続性

D5校の担当者は開口一番、学校から社会への移行のプロセスにおいて学校の果たす役割について自らの体験をも顧みて次のように語っていた。やや長いが引用しておく。

「小、中、高を含めて職業に対する認識というのが、全然考えていないような気がします。とくに小学校、中学校でもっと仕事ということに対してのいろんなもの、技術というものに対しての教育を怠ってきたと、あまりにも基礎学力に傾斜しすぎていると。だから、今うちに(D5校)来ている子は自分は何になりたいのか、どういう仕事をしたのかという希望、気持ちが全くないんです。……なぜかという小、中でそういった教育をしていないからです、仕事に対する意欲とか、仕事をする意味とか。仕事をなさないとっても、どうしてとか、何をしたいのかといってもその目標さえ見つけられない子がいますから。……もっと小、中ぐらいの時代からいろんな仕事を見せて、こういう仕事があるんだよと、そういうところに興味をもったのを伸ばしてあげていかないと、こんなふうな世の中になってしまうのではないかと思います。そこからしていかないと、いくら職業に対する訓練をしていっても、まず職業に対する意欲、その辺ができていないから、そこをやっていかないといけないのではないのかなあと思います。」(Db氏)

この指摘は学校教育と職業訓練の乖離という根本的な問題から派生するひとつの問題提起として受け止めておきたい。学校教育関係者は教育問題を学校と職業との関わりを基軸にこれまで考えてこなかったくらいが多分にあると、私は考えている。その意味で

学校教育のなかで内容豊かな技術教育、職業教育を広範囲にわたって展開することの重要性が今ほど高まっている時期はないように思われる。

(2) 在職者訓練の位置と役割

①在職者訓練の開設コースの特徴

D 5校では在職者のために開設しているコースは平成12年度で7コースある。内訳はパソコン関係が「エクセル初級」「エクセルマクロ」「CS 検定表計算3級受験講座」「エクセル関数編」の4コース、溶接関係は「アーク溶接受験対策コース」を2コース、機械関係が「CAD/CAM」を1コース開設している。定員は1コース当たり、パソコンは20名、溶接は15名、機械は7名というようにコースによって異なる。また、訓練時間もパソコンで12から15時間、溶接で21時間、機械で15時間と内容に応じて幅がある。

開設コースはいずれも地元の事業所にとっても労働者にとっても技能の獲得に向けて欠かせない内容を含んでいる。たとえば、「アーク溶接受験対策コース」は文字通り溶接技量の資格検定試験のための7日間の準備講座である。3年毎に資格の更新が義務づけられている溶接作業従事者にとってその受講は必須となる。溶接工は資格なしでは働くことはできないからである。また、事業所にとっても有資格者の数如何が企業の技術力を示すことにつながるため有利な受注活動の推進に決定的な意味を持つことになる。10月と2月の年2回開講しているが、溶接コース受講希望者は多く、定員を満たないことはないという。1企業当たり2名程度に受講者を限定することによって企業間の不公平を是正している状況にある。

「(定員は)全部埋まっています。逆に企業のほうは5.6名受けさせてくれと言ってくるのですが、2名ずつにして下さいということにしています。一緒の企業から来てもらったら、他の人が受けられなくなるから。」「1企業あたり2名ぐらいずつで、限定して来て下さいと。他の人は企業のほうで頑張って練習をして試験を受けて下さいと言っています。どうしても受かりそうでない人をうちで訓練して、出来るだけ受かるようにしてやろうということですね。」(D a氏)

溶接コースは夜間の開設である。

また、パソコン関係のコースにおいても受講希望者が多く、抽選によって受講者が決定されている。たとえば表計算エクセル初級コースでは応募者58名を数えたが、パソコン台数に制約されて21名に絞られた。さらに昨年度のパソコン関係の開設コースはエクセル中級コースを2コース開設したにすぎなかったが、今年度新たに2コース増やして4コースとなった。コース内容は「エクセル初級」から「エクセルマクロ」、さらには「CS 検定『表計算3級』受験講座」、「エクセル関数編」というように受講者の要望に幅広く対応するために、バラエティに富んだ内容設定をはかっている。

一方、CAD/CAMコースは定員7名のうち、5名受講している。このコースはO市内の

事業所のうちでもマシニングセンターなどのNC工作機械を備えた企業に限定されるため受講者はそれほど多くはない。むしろ、企業は工作機械メーカーの研修に従業員を送り出して操作の基礎基本を学ぶケースが一般的である。それゆえ、このコースを受講するのはさらなる高レベルの技術、技能習得の必要性が生じた際に受講する機会が多いという。

このコースは溶接やパソコンとは異なり昼間の開設となっている。その場合、事業所からの派遣というケースが多く、労働者の自己啓発にもとづくものは少ない。

「マシニングセンターとかそういった機械を持っている会社で、そして訓練を受けようという方でないと対象になりませんから。もう少し上手に動かそうということで、うち(D5校)に勉強に来るといいますから。」「大体メーカーの研修でマスターされたら、うち(D5校)でやらなくてもいいかもしれませんが、それでもわからない点が多くあるということで、うち(D5校)でやっていますけどね。」(Da氏)

コース開講の広報に関しても一定の配慮がなされている。パソコンコースについては「市民だより」や広報等での案内をするだけで定員を超える希望者が殺到するのに対して、CAM/CADコースでは広報に掲載するだけでは不十分なため、個別企業に直接依頼する方法が採られている。溶接コースでは派遣するであろう事業所の把握があらかじめ可能なこともあって直接事業所に募集案内が送付される。

②受講者の傾向分析

表2は平成12年度開講計画のうちD5校の在職者訓練の受講実績をみたものである。なお、調査時点が2月であったため、2月実施予定のエクセル関数編コースの受講実績は含まれていない。

まず第1に、コース別の受講状況を見れば、全受講者99名のうちエクセルの初級、マクロ、3級といったパソコンコースが64名(65%)と最も多く、次いでアーク溶接コースの30名(30%)、CAD/CAMコースの5名(5%)となっている。第2に、年齢別には30～40代が63%を占めており、特に40代以上は50%と多い。CAD/CAMコースを除いて、アーク溶接コース、パソコンコースにおいてはいずれも受講年齢は相対的に高い。第3に、受講者を性別にみると、男性女性それぞれ5割を占めている。しかし、コースによっては一様ではない。CAD/CAMコースとアーク溶接のコースは男性、パソコンコースは女性が多い傾向にあり、明確に分かれていることがわかる。

表2 在職者訓練の受講状況

2000（平成12）年度2月現在

年齢	CAD/CAM			アーク溶接 (2月)			アーク溶接 (1月)			エクセル 初級			エクセル マクロ			エクセル 3級			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
～20	1		1										1		1				2		2
21～30	2	2		3	3		7	7		2		2				4	1	3	18	13	5
31～40	1	1		5	5		1	1		4	1	3	8	3	5	11		11	30	11	19
41～50	1	1		4	4		3	3		10	2	8	9	2	7	6	4	2	33	16	17
51～				3	3		4	4		5	1	4	4	2	2				16	10	6

出所) 「平成12年度在職者訓練実施状況」から作成

③受講者の仕事内容と受講目的

次に、パソコン関連コース受講者が従事している仕事の内容と受講目的に関して考察しよう。

まず受講者が従事している仕事の内容であるが、表3や表4や表5のように、公民館主事、介護職、栄養士、教員といった専門職種も一部みられるが、ほとんどは事務職の仕事に従事しているケースが多い。しかし、今日的状況下でいえば、「パソコンはいろんな業務で使いますので、事務だけではなくて営業でも使いますし、いろんなところで使いますので、それを使いたいという方は多い」（D a氏）のである。そういう意味では従事している職種如何にかかわらずパソコンソフトに習熟することは本来の業務の遂行度に大きく関与することになる。かくして、パソコンコースを受講することは受講者にとっては極めて切実な要求なのである。

さて次に、受講目的をみていこう。まず、初級講座の受講者は「今の仕事にエクセルは必須科目です。」（女性42才）「会社で必要であるため。」（女性49才）「仕事で使っている時にエクセルの使い方が良くわからないため、打つのが遅くミスが多いため、エクセルのソフトの使い方を覚えたいと考えたから。」（女性25才）「仕事場にパソコンが入り、使えるようになりたかった。」（女性24才）という。また、マクロ講座受講者の場合でも、「仕事に役立てたい。」（女性57才）「仕事を効率的にしたいから。」（女性55才）「マクロを使ってもっと幅を広げたい。仕事の簡略化」（男性52才）「仕事柄レポート、仕様書等の作成に携わることが多いため、仕事に役立てようと思いました。」（女性48才）など、何らかの形で仕事に関わる動機づけが深く関与しており、「趣味としてやりたい」という受講目的は明らかに少数派に位置することがわかる。3級講座受講者の受講目的においても仕事に関わる点は基本的には変わらない。表現上、「どれだけの能力があるか試してみたかったから」（女性37才）「エクセル初級、中級、マクロ編と受けてきました。これまででどのくらい実力がついたのか知りたくて受講します。」（男性44才）「資格を受けてみたいので」（女性33才）という文言として記されているが、意味するところは効率的な業務遂行のためで

あることはいうまでもない。

「仕事の上でもっと使いこなしたいという希望だと思います。ほとんどは仕事の間だと思っています。趣味でやられている方は少ないと思います。どうしても仕事で使っていて、あるいは仕事で使うようになって、もっとうまく使えないだろうかと。まわりの人が誰も知らなければ聞くところがありませんよね、そういった場合はこういう（在職者訓練）ところに来て聞いたりとか、勉強したりとか。自分で本を買う方がいらっしゃるんですけど、なかなか自分で本というのは、本自体の専門用語もありますので、その辺が難しいという方がいらっしゃるんですけど、こういった講座に来て、ここに書いてある意味はこういうことなんだなということによってわかって帰られる方がけっこういます。だから、ある程度入り口みたいな形でやって、あとは自分でやるというところですね。」（D b氏）

表3 在職者訓練「表計算「エクセル」初級」受講者の仕事内容と受講目的

2000年9月

	性別	年齢	規模数	仕事の内容	受講の目的
1	女	42	35	経理事務員	最近、独学でエクセルを始めたのですが、行き詰まっています。操作している途中で「何、これ？」状態になってしまうことが多いので、受講してクリアしたいです。今の仕事にエクセルは必須科目です。
2	男	44	40		自己啓発のため。
3	女	51		公民館主事	仕事上で統計を出したり、経理事務をしていますので必要になってきました。
4	男	37	1500	医薬営業	10月よりSOHOシステムが導入され、各自にパソコンが配られるということになった。全くの素人なので少しでも理解したく応募しました。
5	女	42	70	介護職	趣味としてやりたい。
6	女	42		経理事務	パソコンの基礎知識を学びたいので。
7	女	49	4	経理事務	会社で必要であるため。
8	男	52	100	毎日表の数値を更新する、新しい表をつくる	エクセルは毎日使っているが、ウィンドウズにしるエクセルにしる基本を知らない。ロータス1-2-3でできるのだからエクセルでもできるにちがいないと適当にボタンを押してやっている。こういうことをしたいと思ってもロータス1-2-3ならなんとかかなりそうだが、エクセルも早くこのレベルになりたい。
9	女	39	2	事務	エクセルを使えるようになること。
10	女	53	2	不動産手伝い	不動産を管理している報告書等に必要のため。
11	女	46	3	不動産	パソコンのいろいろな機能を知りたい（一太郎だけではなく。）
12	女	43	40	施設事務	以前、公民館主催でパソコン初級講座(10回)があり参加したが、予定にあったエクセルを学べずに終わったので是非機会があればと思っていた。
13	女	35	15	菓子製造	エクセルを使えるようになって、経理の勉強に役立てたいので。
14	女	25		軽作業、事務	仕事で使っている時にエクセルの使い方がよくわからないため、打つのが遅くミスが多いためエクセルのソフトの使い方を覚えたいと考えたから
15	女	24		貯金	仕事場にパソコンが入り、使えるようになりたかった。
16	女	52	23	雑用及び事務補助	パソコンが導入されたために使用する機会があるため。
17	女	48	100	非破壊検査の事務	
18	女	51		栄養士	簡単な表計算ができるようになればいいと思いますし、少しでも仕事面で活用できればと思います。
19	男	49	3	一般作業、事務業務含む	今後、業務に必要と思われる。
20	女	35	2	一般事務、パソコン入力	エクセルを覚えたい。

出所) 「パソコン表計算(エクセル)初級講座」事前アンケートから作成

表4 在職者訓練“パソコン表計算（エクセル）マクロ”受講者の仕事内容と受講目的

2000年9月

	性別	年齢	規模数	仕事の内容	受講の目的
1	女	57	6	事務（税理士事務所）	仕事に役立てたい。
2	女	55	9	経理事務	仕事を効率的にしたいから。
3	女	37	50	営業事務	エクセルをもっと効率的に使いたいから。
4	女	40	1000	総務一般	VBAがどういうものか知りたくて。
5	女	20	50	一般事務	マクロを勉強したかったの。
6	男	38	17	水質分析	自己を高めるため。
7	女	49	10	経理	エクセルの習得。
8	女	42	8	事務	マクロが使えるようになれば便利そうなので。
9	男	50	55	教員	現在使っているエクセルの操作についてより上達したいと思ったから。
10	女	46	27	事務	エクセルが使えるようになるため（仕事。表計算を使いたいの。）
11	男	34	24	都市ガス（一般ガス）事業	日頃使っているエクセルをもう一歩進んだ使い方を勉強したいと思って。
12	男	52	100	弁当の製造とコンビニ等への納品	マクロを使ってもっと幅を広げたい。仕事の簡略化。
13	女	38	1000	事務	仕事に活かしたいため。
14	男	56	25	総務、経理	職場で活用したい。
15	女	35	15	菓子製造	エクセルをもっと良く理解するため。
16	男	37	3	青果	マクロに非常に興味があったから。
17	女	45	50	事務	パソコンを知りたいと思ひまして（慣れたい。）
18	男	44	130	営業積算	仕事でもエクセルを使っており、マクロについて学びたい。
19	女	50	14	事務	技術習得
20	女	49	5	月次の取引の入力	エクセルが使えるようになりたい。
21	女	48	100	非破壊検査	仕事柄レポート、仕様書等の作成に携わることが多いため、仕事に役立てようと思いました。
22	女	40	30000	医療事務	エクセルについてもっと勉強したかったの。

出所) 「パソコン表計算（エクセル）マクロ講座」事前アンケートから作成

表5 在職者訓練CS検定表計算エクセル3級受験対策講座受講者の仕事内容と受講目的

2000年9月

	性別	年齢	従業員数	仕事の内容	受講目的
1	男	48	2	事務	表計算のマスターのため
2	女	37		事務	毎日エクセルを使う仕事をしているが、どれだけの能力があるか（資格として）試してみたかったから。
3	女	36		福祉施設の指導員	パソコンを覚えたいので。
4	女	40	20	事務	仕事で使用するため。
5	女	49	4	税理士業務の代行	仕事にも必要なため。
6	男	44	120	営業見積り	エクセル初級、中級、マクロ編と受けてきました。これまででどのくらい実力がついたのか知りたくて受講します。
7	男	41	200	工程、事務	コンピュータ基本エクセルを学びたい。
8	女	33	30	事務	資格を受けてみたいので。
9	女	23	70	一般事務	会社で今使い始めているので。
10	男	26	100	雑貨販売	コンピュータに関する資格取得目標のため。
11	女	32		ショールーム	エクセルを仕事で使うことはあまりありませんが、自分で一通り出来ているかよくわからないのでそのチェックのため。
12	女	37		派遣社員	最近、公民館主催のワード、エクセル初級コースを終了したばかりですが、将来的に何か資格を取りたいと思ったので、参考までにと思い、受講しました。
13	女	37		電話交換手	
14	女	32			
15	女	27	50	営業	資格取得のため。
16	女	40	30000	医療事務	
17	女	50	4	ハウスアドバイザー	エクセルをよく知りたいから。
18	女	35	9	訪問看護、介護支援専門員	利用者（患者）のデータ管理等のための知識習得
19	男	42	3	コンサルティング	エクセルの活用法を身につけるため。
20	女	40	6	事務	検定を受検したいから。
21	女	24	20	事務	エクセル3級取得のため。

出所) 「CS検定表計算(エクセル)3級受験対策講座」事前アンケートから作成

さて、表6や表7や表8から、初級、マクロ、3級の受講評価の結果をみると満足度、達成度いずれも高いものがある。そういう意味ではパソコンコースを受講したことはその後自己啓発として行われるにせよ、企業内のOJTとして行われるにせよ様々な能力開発の

ベースになりうるものだといえよう。とくに、自社内の人材育成の困難な状況下にある中小企業にとって公共職業訓練校における在職者訓練は有益な職業能力開発機関として機能している。

「今の企業は自分のところで育てようという余裕はありません。とくに中小企業は力はないと思うんです、即戦力の時代ですから。前は終身雇用ですから自分のところで教育して、ちゃんと育てていこうということがあったと思うのですが、それは崩壊していますので仕事ができる人はどんどん来て下さいという時代になってくるのであれば、会社自体で教育をするということは、なくなっていくと思うんですね。そういう余裕もないし、お金もかけられないと。でも人は必要であれば、だったらそれをどこでやるかというふうになってくるとやはりこういった訓練校、あるいは在職者訓練というのが重要視されてくると私は思います。」(D b氏)

表6 表計算ソフト(エクセル)初級講座の受講評価

	内容	人数
時間の長さ	長かった	1
	ちょうど良かった	9
	短かった	10
難易度	難しかった	6
	ちょうど良かった	13
	簡単だった	1
満足度	満足できた	17
	まあまあだった	3
	不満だった	0
達成度	できた	8
	ややできた	10
	できなかった	1

出所)「表計算ソフト(エクセル)初級講座修了アンケート」から作成

表7 表計算ソフト（エクセル）マクロ講座の受講評価

	内容	人数
時間の長さ	長かった	1
	ちょうど良かった	12
	短かった	9
難易度	難しかった	9
	ちょうど良かった	12
	簡単だった	1
満足度	満足できた	14
	まあまあだった	8
	不満だった	0
達成度	できた	9
	ややできた	10
	できなかった	3

出所) 「表計算ソフト（エクセル）マクロ講座の受講修了アンケート」から作成

表8 CS検定表計算エクセル3級試験対策講座受講評価

	内容	人数
時間の長さ	長かった	0
	ちょうど良かった	6
	短かった	12
難易度	難しかった	9
	ちょうど良かった	9
	簡単だった	0
満足度	満足できた	10
	まあまあだった	8
	不満だった	0
達成度	できた	8
	ややできた	10
	できなかった	0

出所) 「CS検定表計算エクセル3級試験対策講座修了アンケート」から作成

事例5 職業訓練を行う上での学校教育の問題点（E県）

- 日 時：2001年3月2日
場 所：E県県庁
インタビューイ：E a氏・E b氏

【訓練校への入校】

職業訓練校に入校してくる人は①若い新卒者（中学校や高等学校を卒業したばかりの人）
 ②離転職者（若いフリーターから、会社都合での退職者まで。最近はこの退職者が多い）
 ③在職者、と3つに分けられる。入校試験の一環で、合否の判断材料とするために職業適性検査（ペーパーテストと実技）を行っている。この検査では瞬間的に図形の一致不一致の判断をするといった、学校での勉強とは異なった「勘」とでもいうべき要素が判定されるが、訓練にはこの職業的な勘が必要である。適性検査は、新卒者に対しては行われるが、離転職者と在職者に対しては行われぬ。しかし面接は行われ、能力の有無ではなくて訓練に対する熱意、新しい職に就く必要性などでコースへの受け入れを判断する。また、どのコースに応募するかは、中卒・高卒の場合にはそれぞれの学校での進路指導があるが離転職者等は、入校希望者が決めている。

【訓練校における“教育”】

職業訓練とは、学校教育との重複を避け、かつこれとの密接な関連の下に行い、その目指すところは就職してもらうことである。これは職業能力開発法にうたわれており、以前は中卒者が多かったため訓練校に於いても訓練をしながら教育をする必要があり陶冶という要素が含まれていたが、現在はその数が減少したため、その比重は小さくなる傾向にある。離転職者、在職者に対しては教育ではなく、生活に結びつく訓練を行っているが、それは彼らが既に教育（を必要とする）段階にはいないからである。

【在職者に対する訓練の方針】

在職者が訓練を受講する際は、職業上必要な資格の取得と技量の向上が大きな動機であることが多いため、在職労働者訓練を展開する上では、この2つを支援することが重要である。

【離転職者の特徴】

離転職者には高学歴・高年齢の人が多く。人気があるコースは造園、ホームヘルパー養成、建築設備管理など。ただし、就職に結びつけていくのが難しい科目もある。

【訓練終了後の就職】

訓練内容に関連のある職場に必ずしも就職できるとは限らない。最近の雇用情勢から判断して就職状況が芳しくないために、就職先の職種が訓練科目と関連があるか吟味し、選択できる余裕がない面もあるのが実状である。

【職業訓練を行う上での学校教育の問題点と思われる事】

① 新卒者の特徴

最近の中学卒業者・高校卒業者は精神年齢が低いように思われる。先ほど教育ではなく訓練であるという話が出たが、実際問題として中卒者などの場合は訓練に入るための生徒指導に当てなければならない時間が多くなっている。訓練校には中卒過程というものがあり、年間1400時間のカリキュラムがあるが、その中に普通学科があり、そこに国語や数学、体育などの科目も含んでよいことになっている。高校に進学できなかった生徒が入校してくるケースが多いので、そのフォローを訓練校で行う必要に迫られる。(中卒者は全入校生の2-3割にあたる。)従って、自ら希望して訓練校に入っているわけではない生徒も一部にはいる。

② 学校教育での履修科目と職業訓練

アンケートでは物理などの学科が仕事にあまり関係ないという結果が出ているが、仮に物理に関係のあるコースであっても、高校時代に物理を履修していなくても入ることができるため、そういった事情も反映されているのではないか。

③ 学校教育への要望

学校教育の中では、読み書きや加減乗除といった基礎を習得させてほしい。特に国語は重要で、中卒者の中には漢字が読めない訓練生がいることがある。例えば物理などを学んでいない文化系の学生でも機械科に入ることはできるが、国語の基礎が身に付いていないと、学科の授業に支障を来すためである。と共に、社会人として役に立つような人間性の涵養に努めてほしい。しかし、一方で、一般的には理論がわかる訓練生は実技もできるが、逆に理論が苦手でも1年もすると実技では教師を凌ぐ能力を発揮する訓練生もいる。訓練によって新たな才能が開花することは興味深い。

【インターンシップと就職】

一昨年一部の校でインターンシップを試験的に実施したが、あまり評判がよくなかった。訓練生と会社のミスマッチのためで、訓練生の能力に合った会社であればいいのだが、経験したことのない分野の会社が受け入れ先であったり、給与・保険・災害時の対応の問題など、制度として上手く機能するためには克服すべき課題が多い。また訓練生の側でも、意欲・能力・人間性等、採用されるために必要とされる要素を培うことが大切である。

- 日 時：2001年3月7日
場 所：E県立E1高等技術専門校
インタビューイ：Ec氏・Ed氏・Ee氏

I 技術専門校の現状

【訓練生のパターン】

① 学卒者

中学校・高等学校卒業して入学する訓練生（インタビュアー注：インタビューの中では“学卒者”というタームが用いられたので、以下学卒者という場合には、中学校および高等学校の卒業者を指す）が7割強を占めており、職業訓練校は訓練生に職業訓練の他に基礎学力のフォローといった一般的な教育の補完や、生徒指導なども一部行っている。

② 離転職者

何らかの理由で職を変える人に対する能力再開発訓練も行われており、この訓練を受けている人は全体の20数パーセントである。

③ 在職者

その他に企業内に在職中の労働者の技能向上や資格取得のための短期講習（2-3日）があり、人材開発事業として行われている。企業からの依頼等により、平成12年度で15種類のコースが開設されている。この中には生涯能力開発給付金制度が利用されている。

【訓練の種類】

電気工事科・金属加工科・自動車整備科・塗装科・建築物設備管理科・溶接科の6つのコースがあり、臨海工業地帯が近いという地理的要因により、訓練コースは機械関係の学科が多い。この中で電気工事科・金属加工科・自動車整備科は普通課程（訓練期間は順に1年・1、2年・1、2年）、塗装科・建築物設備管理科・溶接科の3つが短期課程（訓練期間は順に1年・6ヶ月・3ヶ月）と呼ばれている。普通課程は主として学卒者を対象としているが、短期課程の塗装科の一部（中学校卒業以上という受け入れ条件で定員30名中の10名分）と、建築物設備管理科・溶接科は能力再開発事業の一環として中高年者のための枠となっている。これ以外に、先ほどの人材開発事業としている短期講習がある。

【訓練の目的】

求職者に対し技能者としての職業に必要な能力を開発し、向上させると共に、産業人としての誇りと自覚を養い、優秀な技能者を養成することを目的とする。

【職業訓練を行う立場から見た学校教育の問題点】

① 学卒者の抱える問題

基礎学力が低く、学科指導の中でそれをフォローするなどの困難がある。またはっきりした目的意識を持っておらず、生活態度がルーズな面もあり、生活指導面にも力を入れざるを得ない現実がある。

② 訓練生に対する社会の要望の変化

以前は単能工でもよかったが、多能工が求められるようになり、最近ではコンピューターを駆使するIT技能を持ったエンジニアが求められるようになっている。以前は単能工としての技術を身につければそれなりの成果が上がったが、今やそれでは企業では喜ばれない。求められていることが全く変わってきているので、学校教育の基礎部分を訓練校で補わなくてはならなくなっている。

【訓練コースの選択】

訓練のコースの選択に関しては訓練校でアドバイスするということはないので、学校に在中で決めてきてもらうことになる。ただし中卒者であれば金属加工科か塗装科に入ることになり、選択の幅が限定される。必ずしもそのコースに興味があるとは限らない訓練生もいるため、目的意識の薄い中で中途退校者もいる。

【在職者訓練に関する問題】

在職者の場合は、応募が多く熱心で、あまり学校教育に帰因する問題は感じられない。むしろ、訓練生の所属する職場の設備の方が上であるといった、ニーズをどこまで充足させることができるのかといったことが問題となる。

II 学卒者の問題を捉える視点

A はじめに

今回、E県庁とE1専門校でインタビューを行ったが、職業訓練を行うという観点から、学校教育に求められるものが何であるかという質問に対し、在職者よりも中学校卒業生及び高等学校卒業生（以下学卒者と呼ぶ）を対象とした回答が多かった。そこで、学卒者を中心として、学校教育に関する問題の考察を試みたい。このインタビューを行う以前に、訓練生を対象にアンケート調査が行われているが、そこから学校教育での教科の有用性に関する位置づけが相対的に低かったという結果も加味し、職業生活を送る中での教科という点も取り上げてみる。なお、学卒者であっても基礎学力があり意欲もある訓練生がいることは当然であるが、以下学卒者という場合は、インタビューで多く指摘された、基礎学力や生活習慣、意欲等に問題を抱える訓練生を指す。

B 考察

1 学校教育の教科の特性

アンケート調査の結果は、訓練の中で重要なのはOJT・職業訓練で、高校教育はそれに準じるものであり（問1-5）また問1-4の結果より、学校教育（を受けていた時期）での最も重要だった事は教科ではなく、様々な経験であり、それに様々な活動が続き教科の重要度は最も低くなっている（問1-4・2-4）。つまり、高校卒業者や大学卒業者にとっては、学校で学ぶ教科は数学や言語などを除いては、さして重要な意味を持たないと言う結果がでているのであり、さらには学生時代には様々な経験が大切であると捉えられている。^{*1}

このような結果が導き出される要因として、学校教育ならびにその教科の持つ性質を見落とすべきではないだろう。なぜなら、学校という日常生活の場面から切り離された場でテキストとして用いられるもの（教科の内容）は、任意の状況で適切に活用することができるものであった方が多くの人が多くの場合で直接的・間接的に応用することができる「最大公約数」となり得るからである。学校教育の学習観については“学習とは、学習者個人が、頭の中に、特定のまとまりをもった知識や技能を獲得すること”で“この「まとまり」は、あとで組み合わせされたりすることができるように、特定の文脈や状況から切り離された一般的・抽象的なものでなければならない”という解釈があるが^{*2}、これに従えば、教科というものが抽象性を持ち、どんな状況でも適応できるように脱文脈化しているということになり、職業訓練を受けるという特定の状況に於いて、直接的に役に立たないとの回答が多くても驚くには値しないのかもしれない。従って、教科は役に立たないと短絡的に結論づけることなく、学校時代に受けた教科の教育がどのような効力を発揮しているかについて、訓練生個別のケースを丹念に辿りながら、本人の自覚の有無も考慮に入れつつ、より深い分析が必要となるのではないか。

*1 仕事との関連で重要だと回答された教科は職業別・学歴別・年代別のいずれでも数学・国語・外国語・技術（問1）である。しかし被験者の最終学歴が様々なため、“学校での…”という設問に対して各自が思い描く学校は、中卒者であれば中学校であり、大卒者であれば中学校・高校・大学などと統一させていない。従って、高校以上であれば履修する可能性のある物理や化学に対して、中学校でも学ぶ国語・数学・英語などは回答者の数が増えるということが予想される。つまり、高校以上で初めて履修する科目は「学んでいない」と回答される場合が多くなる可能性があることから、自ずと平均値が下がっていることに注意すべきであろう。同様に、今回の調査では職業訓練を受けている人が対象であるが、受講コースがどのような系統のものであるかによって、役に立つ科目というものは変わることが予想される。例えば金属やビル管理といった理科系の訓練コースを取っている被験者が多ければ、理科系の科目が役に立つと回答するであろう。従って、被験者がどのようなコースを取っているのかというのは、結果を左右する重要な要因であると思われる。

*2 佐伯胖「文化的実践への参加としての学習」佐伯胖・藤田英典・佐藤学『学びへの誘い』東京大学出版会、1995,pp,2,33-36.

2 職業訓練校に入校する学卒者を捉える文脈

しかし、インタビューの結果からは職業訓練を行う立場から見ると、学卒者（特に中卒者）に関して学校教育での教科は特に基礎という部分に置いて重要であると捉えられていることがわかり、読み書きなどの基礎学力が習得できていることが自明である高校卒業生や大学卒業生と比較すると大きなギャップがあるように思われる。それはどちらのインタビューにおいても、学卒者に関して職業訓練を行うという点から学校教育に求めることが、概ね① 読み書きを中心とした基礎学力、② 生活習慣の確立、③ 意欲の鼓舞の三点であったことにも伺える。更に中卒者には教科教育が重要であるという認識は、訓練を行う立場にある教官等にとっては切実なものであるにも拘わらず、訓練生本人がその認識を共有しているかは明かではないことも問題であろう。

こうした状況を乗り越えていくための一つの手段として、学卒者を、学業成績が下位である等のカテゴリーではなく、職業生活に一步先んじて入るといような積極的な文脈で捉えることができないだろうか。というのは、先のインタビューの中で、入校してきたときは学科の理解が困難であった訓練生であっても、実技では1年の中に教官を凌ぐ技量を習得することがあるとの事例が挙げられた。高等学校等の上級学校とは異なり、実技が学科同様に重視される訓練校だからこそ可能であった才能の開花であり、学科での遅れを自覚し、引いては周囲からの認証を受けづらい立場にある自分を意識していたであろう訓練生に大きな自信を与える機会ではなかったかと思われる。

しかし、こうして訓練校が前向きな効果を十分に発揮するためには、いくつかの課題が考えられる。まず第一に、学卒者が自らを肯定しつつ職業訓練校に入校するような動気づけが大切である。高校生の進路決定に際しては、生徒自身の主体的な選択よりも成績が重要な要因であり、進路結果とそれに対する自己評価は成績に左右されるとの調査結果がある。^{*3} 一方で、職業訓練校が構造的に学業成績が下位の者を多く受け入れる「受け皿」としての役割を担わされているとの知見も得られている。^{*4} これらに従えば、他に選択肢がないために訓練校に来たという図式が立ち現れるのである。仕方がないから来た、のではなく自分がここで得た技術をもとに生活を営んでいくのだという訓練生自身の自覚と共に、前向きな姿勢が望まれる。第二に、習得した技能を活かせる場、つまり就職先が確保されていることが必要不可欠な条件である。昨今の不況の中、就職状況は決して楽観できるものではないことなどから、必ずしも就職先が訓練内容と関連がない場合も少なくない。このような問題に対しては、産業界にニーズのある訓練コースを提供していくなど、訓練校側に求められる努力もあろう。第三に、雇用を確保し、技能を獲得した“マイス

*3 下山晴彦「ある高校の進路決定過程の縦断的研究」『教育心理学研究』1994,第3巻, 第32号,p.210.

*4 牧野暢男・村松幹子「職業訓練校・農業大学校と中等教育との接続」『国立教育研究所紀要 第117集』1990, p.168.

ター”の道を選択することが不利にならないような環境を整備することが社会全体に必要とされているのではないだろうか。

学校教育において職業的要素が取り上げられる機会が減少していったことはこれまでも指摘されているが、*5 将来いつかは職業に就く人が多いのであるから、働くということにより意識した環境の醸成に努めることが涵養であると考え。これは進路の選択に関するサポートの充実を図ることにも深い関連がある。というのは、訓練校のコースの中には、受け入れ要件として高校卒以上でないと入れないものもある。つまり、こと中卒だとますます選択の幅がせまくなるため、自己の興味・適性と訓練内容をじっくりつき合わせて見ていく機会が失われがちになるのではないかという可能性があるのである。これが中卒者の退学率の高さにつながる一因でもあろう。しかしながら、この問題は先に述べたように訓練校を選ばざるを得ないという成績の壁と表裏一体をなすものであり、適性を考えている余裕があるのかという現実問題がある。しかし、いつかは収入を得て生計を立てていく手段として何をすべきか思考する時がくるのであるから、たとえ在学中には直ちに効果を発揮しないとしても、後々改めて役立つ可能性も考慮に入れた長期的な視点に立ち、学卒者にとって幸福な選択ができるよう、様々な機会を捉えて働きかけていくことが求められているのではないだろうか。

*5 学校が現実の社会と隔絶した一種の隔離社会となっており、家庭においても子供を職業社会から隔離する機能がある状態を、広井甫は“職業離れ”と呼んでいる。

広井甫「職業的アイデンティティになやむ大学生」中西信男・麻生誠・友田泰正『就職 大学生の選職行動』有斐閣,1980,pp.7-8

事例6 F県における在職者向け職業能力開発の現状

- 日 時：2001年2月28日（水）13:00～14:20
- 場 所：F県労働経済局職業能力開発部
- インタビューイ：F a氏

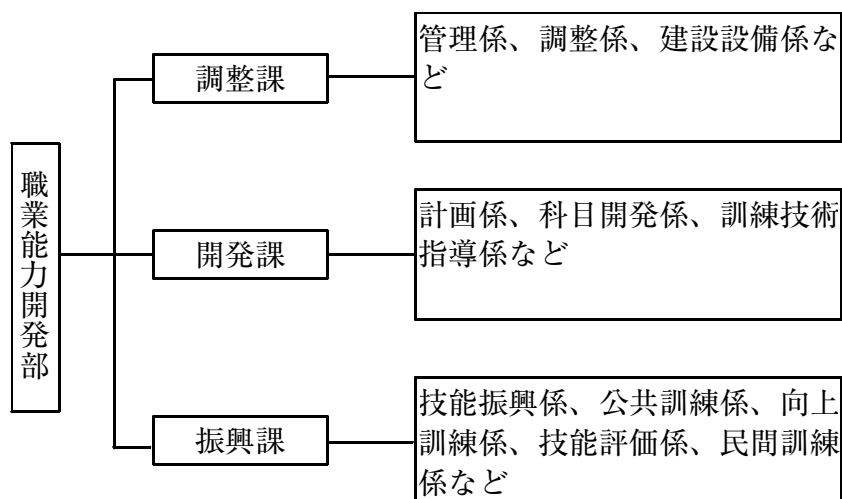
お預かり資料：F県労働経済局職業能力開発部「平成12年度職業能力開発事務事業計画」
F労働経済局「キャリアアップガイド」
F労働経済局「緊急IT化対応訓練受講生募集案内」

(1) F県労働経済局職業能力開発部の概要

F県においては、職業能力開発事業は労働経済局職業能力開発部にて担当されている。労働経済局の中には、総務部、労政部、職業能力開発部、商工計画部、商工振興部、農林水産部の5つの部があるが、平成13（2001）年度には、局名を産業労働局に変更し、産業政策部の新設、労政部と職業能力開発部が統合、商工計画部と商工振興部が統合され、大きく5つの部に再編される予定がある。

職業能力開発部は、調整課、開発課、振興課の3課に別れており、この中で在職者向けの職業訓練を担当しているのは、振興課の向上訓練係となっている。

図表1 職業能力開発部組織図



資料出所：F県労働経済局職業能力開発部「平成12年度職業能力開発事務事業計画」

(1) F県の雇用状況

<雇用の状況>

F県の平成12(2000)年の雇用状況は、F県総務局「毎月勤労統計調査」によると、事業所規模5人以上の総産業の常用雇用指数(95年=100)は97.0で、前年比1.4%減と2年連続の減少となっている。全国の事業所規模5人以上の総産業の常用雇用指数と比べてみると、全国では101.4と前年比0.2%減となっており、特にF県における雇用状況の厳しさが見られる。今後の雇用状況においても、上向きになるような兆候はまだ感じられない。このような厳しい雇用状況を受けて、新卒の就職状況も悪化している。特に高卒での就職率の低下が著しい。学卒では女性の就職状況に厳しさが増している。

技術専門校の若年者訓練の修了生の就職率は、7割強となっている(平成12年度)。

<失業の状況>

企業のリストラも、中高年層から25～30歳の若年層にも広がってきている。

若年層は、中高年層に比べて再就職の条件はいいが、多くの人が求めている事務職の求人は少なく、雇用のミスマッチが起きている。生活維持のために、やりたくない仕事をするとする考えは若年層では薄れてきている。

比較的、求人が多いのが営業職であり、車の営業から、生命保険、医療機器等の営業に移るといったケースもある。ただし、転職すれば、ほとんどの場合、給与は下がってしまう。それは、年齢が上がるほど顕著である。

60歳定年後の再就職では、高卒の初任給程度の給与ができれば「条件がいい」と言わざるを得ない。大企業にいたホワイトカラーの中高年は、現業職種に転職することに抵抗があるようである。中高年の再就職には、意識改革が最も重要となる。

(1) F県における能力開発事業のあり方

<職業能力開発事業の基本方針>

平成12年度の職業能力開発事業の基本方針は以下のようになっている。職業能力開発事業においては、在職者向けの能力向上訓練も、失業者向けの能力開発訓練も、共に重要と考えている。

(1) 時代に即応した効果的な職業訓練の実施

- (a) 緊急雇用対策の実施
- (b) 産業系による訓練の展開
- (c) 就業促進対策の強化
- (d) 雇用拡大分野の科目開発
- (e) 創意工夫を凝らした校運営

- (2) 中長期的視点にたった職業能力開発行政の展開
 - (a) 第7次F県職業能力開発計画の策定
 - (b) F 8 技術専門校の建設及び開設準備等
 - (c) 地方分権の推進と職業安定行政の国一元化への対応
 - (d) 効率的な事業運営

＜人材開発センター＞

F県では、地域の職業能力開発を総合的に推進するために、技術専門校の改築に合わせて「人材開発センター」を設置している。人材開発センターが併設されている技術専門校では、在職者向けの能力向上訓練はこのセンターで行っている。現在、F県では、F 1、F 2、F 3、F 4、F 5、F 6、F 7（平成13年開校）の7箇所を設置されている。

(1) 在職者向け能力向上訓練「キャリアアップ講習」

平成12（2000）年度の在職者に対する能力向上訓練事業の特色は、地域ニーズに対応した多様な訓練科目の充実、多段階コースの訓練拡充、在職者が受講しやすい訓練の展開、オーダーメイド型訓練の充実・拡大、高齢社会への対応となっている。能力向上訓練は、「キャリアアップ講習」として実施されている。短期間で、平日の夜または土日の昼間と、在職者にとっても出席しやすい時間帯に設定されたものとなっている。

能力向上訓練の種類は、①長期コース、②学科コース、③実技Ⅰコース、④実技Ⅱコースに区分され、その他に、企業のニーズに合わせて行うオーダーメイド訓練がある。

図表2 能力向上訓練の種類等一覧

区分	目的・内容	対象者	実施方法	
長期コース	学科や実技による技能系科目で、産業構造の変化や技術革新等に対応した新たな技能習得	○一般向け 能力開発訓練修了者、またはこれと同程度の知識・技能を	<ul style="list-style-type: none"> ・1クラス30名標準 ・学科または実技 ・標準120時限（標準30日間） 	
学科コース	新たな技能の追加及び保有する技能を補完またはさらに高めるための訓練	有する者 ○高年齢者向け 能力開発訓練修了者、またはこれと同程度の知識・技能を有する者で、おおむね50歳以上の者	<ul style="list-style-type: none"> ・1クラス45名標準（高年齢者向けの場合は30名） ・学科 ・標準時限24（標準8日間） 	実習時間 0%
実技Ⅰコース			<ul style="list-style-type: none"> ・1クラス30名標準 ・学科と実技 ・標準24時限（標準8日間） 	実習時間 50%未満
実技Ⅱコース			<ul style="list-style-type: none"> ・1クラス20名標準 ・実技中心 ・標準24時限（標準8日間） 	実習時間 50以上%
オーダーメイド訓練	企業等の人材育成を支援するための多様なニーズに対応した弾力的な訓練	自ら訓練を実施することが困難な、F県に事業所を有する中小企業等	企業のニーズによる内容設定	

資料出所：F県労働経済局職業能力開発部「平成12年度職業能力開発事務事業計画」

在職者向け能力向上訓練の実施規模は、平成12（2000）年で18,560人となっており、前年と同じ規模で行われている。財政の厳しい折、当面、現状規模を維持したいと考えている。

訓練コースは、パソコン、ワープロ等を訓練する情報系に人気が集まっており、倍率も高い。資格がとれるコースや、受験対策のコースも人気がある。訓練コースの内容については、応募状況などを勘案し、受講生の少ないコースは、統廃合などを行っている。しかし、応募人数は少なくても、公共訓練として必要と思われるコースは規模を縮小しても設置するようにしている。

現在は、パソコン等のコースに人気の集まっているが、これからの社会ではパソコンを

利用できることは基本能力であり、パソコンが使えるからといって就職できるわけではない。パソコン技術を活かして就職ということになれば、職務に適応するアプリケーションソフトに熟知するぐらいの技術力がなくては難しい。

図表3 コース別実施計画

区分	12年度計画		11年度計画		増減	
	回数	定員	回数	定員	回数	定員
長期	1	30	3	90	▲ 2	▲ 60
学科	201	7,278	219	7,734	▲ 18	▲ 456
実技Ⅰ	41	1,090	46	1,155	▲ 5	▲ 65
実技Ⅱ	458	9,752	418	9,171	40	581
推進協議会	3	90	3	90	0	0
小計	704	18,240	689	18,240	15	0
台東校	10	290	10	290	0	0
東障校	3	30	3	30	0	0
合計	717	18,560	702	18,560	15	0

資料出所：F県労働経済局職業能力開発部「平成12年度職業能力開発事務事業計画」

図表4 職種系別実施計画総括表

区分	12年度計画		11年度計画		増減		増減率	
	回数	定員	回数	定員	回数	定員	回数	定員
機械系	83	1,796	83	1,789	0	7	0	0
建築・設備系	80	2,319	84	2,449	▲ 0	▲ 130	▲ 5	▲ 5
電気・電子系	87	2,741	90	2,787	▲ 3	▲ 46	▲ 3	▲ 2
印刷・広告系	26	575	20	400	6	175	30	44
経理・経営・事務系	99	3,239	112	3,695	▲ 13	▲ 456	▲ 12	▲ 12
情報系	168	3,605	144	3,025	24	580	17	19
被服・家政系	26	730	27	730	▲ 1	0	▲ 4	0
オーダーメイド	132	3,145	126	3,275	6	▲ 130	5	▲ 4
推進協議会	3	90	3	90	0	0	0	0
合計	704	18,240	689	18,240	15	0	2	0

資料出所：F県労働経済局職業能力開発部「平成12年度職業能力開発事務事業計画」

(1) 職業訓練に関する調査結果について

学校教育の「算数」がどの職種においても、現在の職業に役立っていると考えている人が多かったが、回答者は「算数」というより「読み書きそろばん」のイメージで回答していると思われるので、この結果は当然と考える。

文部省の教育と、労働省の訓練は異なるものである。教育は、基礎知識を身に付けるもので、読み書きそろばんや原理原則を習うものである。それに対し、訓練は、何回もひとつのことを反復し、自分のものとし、実践していくものである。例えば、NC旋盤は、パソコンの知識も必要となる。パソコンの基本的操作は学校で習得すればいいが、旋盤を使っての材料の削り方、現場での知識は、訓練で習得するものであると考える。

学校教育と職業訓練は、相互に連携をとりながら、学生時代から、仕事、職業というものに対して、もっと関心を持たせることは必要である。インターシップ、職場見学といった機会を増やすことはいいことである。ドラマで大工が取り上げられると、将来なりたい職業に、大工がランクインするということがあった。もっと様々な職業が、若者に人気のTV番組で取り上げられればいいと思う。

モノ作りは産業の基本であり、資源がない上に、モノが作れなければ、日本はだめになる。技能五輪国際大会で、かつて日本はどの部門でも優秀な成績を取っていたが、最近、韓国などに追いこされている。モノ作りの大切さに気づいてもらいたい。

以上

F 1 技術専門校における在職者向け職業能力開発の現状

日 時：2001年3月2日（金）10:00～12:00

場 所：F 1 技術専門校

インタビューイ：Fa氏

お預かり資料：F県立F 1 技術専門校「平成12年版 事業概要」

F県立F 1 技術専門校「キャリアアップガイド2000」

1. F県立F 1 技術専門校・人材開発センターの概要

技術専門校では、主として求職者向けの訓練を実施しており、在職者向けには、人材開発センターが中心となって能力向上訓練を実施している。人材開発センターは、技術専門校の付属施設として校内に設置されており、技術専門校の求職者向けの訓練と連携をとって訓練を行っている。

人材開発センターは、職業能力開発に関する地域の中枢機関として、教育機関、職業安定機関、産業界その他の職業能力開発関係者との密接な連携を保持し、当該地域の需要に即応した技能労働者の養成、技能維持向上のための総合サービスを行うことを目的として設置されている。具体的な実施事業としては、施設設備の貸出、能力向上訓練（キャリアアップ講習）の実施、職業能力に関する相談、職業能力に関する情報提供を行っている。人材開発センターの開業時間は、火曜から金曜日までは朝9時～21時まで、土曜・日曜・祝日は朝9時～16時となっている。施設としては、F県立F 1 技術専門校内に、以下のような教室を持っている。

図表 1 人材開発センターの施設

教室	3室（30人用3室、OHP、テレビ、ビデオ配置）
実習場	1室（多目的用約230m ² 、作業台配置）
パソコン室	1室（パソコン20台＋講師用1台）
図書室	1室

資料出所：F県立F 1 技術専門校「平成12年版事業概要」

2. キャリアアップ講習の実施状況

<キャリアアップ講習のコース>

能力向上訓練「キャリアアップ講習」は、在職者に対し、職業に必要な能力の向上に要する技能及びこれに関する知識を習得させるために実施する訓練で、平成12（2000）年度では、73コースが実施された。平成12（2000）年度実施のコースは以下の通りである。

図表21 平成2年度キャリアアップ講習コース一覧

		科目	定員	日数	受講料
建築 ・ 設備 コース	1	2級建築士(学科)【法規】	30	7	1,500
	2	2級建築士(学科)【構造】	30	7	1,500
	3	2級建築士(学科)【施工】	30	7	1,500
	4	2級建築士(学科)【計画】	30	7	1,500
	5	2級建築士(設計製図-基礎演習Ⅰ)	30	6	5,700
	6	2級建築士(設計製図-基礎演習Ⅱ)	30	6	5,700
	7	2級建築士(設計製図-応用演習Ⅰ)	30	6	5,700
	8	2級建築士(設計製図-応用演習Ⅱ)	30	5	5,700
	9	2級建築士(基礎製図-製図通則)	30	6	5,700
	10	2級建築士(基礎製図-配置平面図)	30	6	5,700
	11	2級建築士(基礎製図-平面・床伏図)	30	6	5,700
	12	2級建築士(基礎製図-他各種図面)	30	6	5,700
	13	インテリアコーディネーター(一次試験対策)【技術Ⅰ】	30	5	1,500
	14	インテリアコーディネーター(一次試験対策)【技術Ⅱ】	30	5	1,500
	15	インテリアコーディネーター(一次試験対策)【販売Ⅰ】	30	5	1,500
	16	インテリアコーディネーター(一次試験対策)【販売Ⅱ】	30	5	1,500
	17	インテリアコーディネーター(二次試験対策)	30	5	4,200
	18	CAD製図(建築)①	20	6	5,700
	19	CAD製図(建築)②	20	6	5,700
	20	建築設備系中小企業のISO9000S	30	3	5,700
	21	設備管理のためのシーケンス回路	15	6	1,500
電気 コース	22	第三種電気主任技術者(理論・電力)	30	9	1,500
	23	第三種電気主任技術者(機械・法規)	30	9	1,500
	24	第三種電気主任技術者(理論)科目合格対策	30	5	1,500
	25	第三種電気主任技術者(電力)科目合格対策	30	5	1,500
	26	第三種電気主任技術者(機械)科目合格対策	30	5	1,500
	27	第三種電気主任技術者(法規)科目合格対策	30	5	1,500
	28	第二種電気工事士(学科)	30	6	1,500
	29	第二種電気工事士(実技)	30	6	5,700
	30	第一種電気工事士(理論・電気機器)①	30	6	1,500
	31	第一種電気工事士(施工・法規)①	30	6	1,500
	32	第一種電気工事士(理論・電気機器)②	30	6	1,500
	33	第一種電気工事士(施工・法規)②	30	6	1,500
	34	第一種電気工事士(実技)	30	6	5,700
	35	2級電気工事施工管理技士Ⅰ	30	6	1,500
	36	2級電気工事施工管理技士Ⅱ	30	6	1,500
	37	CAD製図(電気設備)①	20	6	5,700
	38	CAD製図(電気設備)②	20	6	5,700

		科目	定員	日数	受講料
情報 コー ス	39	表計算（エクセル）初級①	20	5	5,700
	40	表計算（エクセル）中級①	20	4	5,700
	41	表計算（エクセル）初級②	20	5	5,700
	42	表計算（エクセル）中級②	20	4	5,700
	43	表計算（エクセル）中級	20	5	5,700
	44	文章作成（ワード）初級①	20	5	5,700
	45	文章作成（ワード）中級①	20	4	5,700
	46	文章作成（ワード）初級②	20	5	5,700
	47	文章作成（ワード）中級②	20	4	5,700
	48	文章作成（ワード）中級	20	5	5,700
	49	文章作成（一太郎）初級①	20	5	5,700
	50	文章作成（一太郎）中級①	20	4	5,700
	51	文章作成（一太郎）初級②	20	5	5,700
	52	文章作成（一太郎）中級②	20	4	5,700
	53	データベース（アクセス）初級	20	5	5,700
	54	データベース（アクセス）中級	20	4	5,700
	55	C言語（初級）	20	8	5,700
家政	56	知っておきたいこれからの介護関連知識	20	4	5,700
シル バ ー	57	賞状技法（実用書道）	25	4	5,700
	58	中高年のための文章作成(ワード・エクセル)Ⅰ	20	3	5,700
	59	中高年のための文章作成(ワード・エクセル)Ⅱ	20	3	5,700
オー ダ ー メ イ ド コ ー ス	60	オーダーメイド①	25	-	-
	61	オーダーメイド②	25	-	-
	62	オーダーメイド③	20	-	-
	63	オーダーメイド④	20	-	-
	64	オーダーメイド⑤	20	-	-
	65	オーダーメイド⑥	20	-	-
	66	オーダーメイド⑦	20	-	-
	67	オーダーメイド⑧	20	-	-
	68	オーダーメイド⑨	20	-	-
	69	オーダーメイド⑩	20	-	-
	70	オーダーメイド⑪	20	-	-
	71	オーダーメイド⑫	20	-	-
	72	オーダーメイド⑬	20	-	-
	73	オーダーメイド⑭	20	-	-
73科目合計			1,800		

資料出所：F県立F1技術専門学校「平成12年版事業概要」

講習は、平日夜および土日を開講され、コースによって3日間～9日間となっている。

標準時限数や標準定員等はF県全体の方針があるが、科目構成は、各校で実施している求職者向け訓練のノウハウを活かすため、これに関連したコースを設定したり、求人側のニーズに合うコースを考える等、校が独自に決定している。

<受講者の傾向>

性別による受講者数の差はあまり見られず、年齢層も若い人から中高年まで幅広い。平成11（1999）年度のコースで応募倍率の高かったものは、パソコン・ワープロ等を訓練する情報コースで、最高倍率で定員に対し21.6倍もの応募者があった。

キャリアアップ講習は、訓練期間が短めで、実施時間帯を平日の夜や土日にするなど、在職者が受講しやすいように工夫はしている。しかし、こういった訓練に参加しやすいかどうかは、最終的には働いている会社側の理解にかかっているという面もある。

<コースへの満足度>

建築設備コースや電気コースに比べると、情報コースでの修了率（出席日数が80%以上）は高い。情報コースでは、受講者のコンピュータの習熟レベルが異なると指導も難しくなるので、事前にチェックを行うなど、コース内容と習熟レベルが異ならないように気を使っている。

受験対策が目的となっているコースでは、講座終了後に試験の合否を問い合わせるが、実際に受験する人が少なく合格率は低くなってしまいうこともある。

コースを担当する講師は、原則1回ごとに依頼する形になっているが、受講者の評判が良い先生などには継続してお願いする場合もある。

<オーダーメイド講習>

オーダーメイド講習は、中小企業や事業主団体等の要望に応じて、講習の日程・時間・内容を設定し、実施していく講習である。実施までの準備は、人材開発センターが事業主等に代わって行う。

平成11（1999）年度の実績では、12本あったオーダーメイド講習の枠はすべて埋まり、2級電気工事施工管理技士、ハウスクリーニング、パソコン初級などの講習を、依頼元の希望に応じて行った。平成12（2000）年度は、14本の枠を確保したが、2月時点で8割が埋まっている。フレキシビリティのあるオーダーメイド講座の需要は、今後ますます高まっていきそうである。

3. 職業訓練に関する調査結果について

「算数」など読み書きそろばん的な科目は、社会人の一般常識として必要なものであり、現在の職業に役立っていると考えている人が多いのも当然であると考えている。

調査項目については、選択する科目が小学校レベルから専門のものまで混在しており、回答しにくい印象を受けた。また「仕事以外の場面で役にたっているか」という質問は、質問意図がはっきりしていないと思われる。

以上

事例7 G県の在職者訓練の今日的課題点

三宅は1988年より今日までG県におけるG3高等技術専門校情報科に8年間、G1高等技術専門校に5年間、生産管理や経営管理論を教えてきた。以下は県の在職者訓練の資料とその経験をもとに、訓練状況と今日的課題点を掲げておくことにしたい。

1. 県立高等技術専門校の在職者労働者に対する職業訓練の方針について（G県産業労働部修業促進課公共訓練グループ：3月13日付）

G県立高等技術専門校において実施している在職労働者に対する職業訓練については、円滑な労働移動の促進、労働者個人のキャリア形成を支援する観点から、従来にもまして充実すべき分野と考えられるため、可能な限り多種・多様でかつ実践的なコース設定とともに、夜間や土曜日・日曜日の講座開設、中小企業等の在職者が受講し易い低料金の設定など、希望者がより受講し易い設定となるよう努めていくこととしている。

2. 2000年度の在職者訓練の状況（「平成12年在職者訓練男女別・年齢別受講者数」による）

全体では、7専門校と障害者校の8校がある。44コースで1177名が訓練を受けている。内訳は男57.6%、女42.4%であり男の方が15.2%多い。29歳26.7%、30～39歳26.2%、40～49歳22.8%、50～59歳19.1%、60歳以上5.3%である。（小数点2位以下を四捨五入しているため、正確に100%になっていない。）

【G1高等技術専門校】

当校は、パソコン表計算の基礎・応用など6コースの訓練を行っている。受講者数は164名である。男39.6%、女60.4%である。年齢別では50～59歳が最も多く40.9%、次いで40～49歳が34.1%を占めている。この両方で75.0%を占めている。29歳以下は5.5%である。

【G2高等技術専門校】

当校もパソコン表計算が2コース、その他、シルバー料理アラカルト・コースがある。受講者数は81名であり、内訳は男29.6%、女70.4%である。しかし、シルバー料理アラカルトは女子だけであり、27名33.3%である。年齢別ではG1高等技術専門校と同様に50～59歳、40～49歳、30～39歳の順に多く、それぞれ35.8%、24.7%、21.0%となっている。

【G3高等技術専門校】

表計算講座1,2,3とデータベース講座の4コースを開設している。受講生は126名である。男27.0%、女73.0%である。年齢別では40～49歳までが48.4%で最も多いが、次いで30～39歳が多く30.2%である。上記2校比べて、受講生が若くなっている。

【G 4 高等技術専門校】

パソコン表計算などを中心に7コースある。POP 広告①、②を設けているのは本校だけである。受講生は194名、男25.3%、女74.7%、年齢別ではどの年齢別でも平均化しており、29歳以下、30～39歳、40～49歳、50～59歳、それぞれ22.2%、25.8%、23.2%、23.2%である。60歳以上は5.7%である。

【G 5 高等技術専門校】

G県S市はS焼きで有名であり、県としても専門校を設けてその後継者育成に力を注いでいる。ロクロ基礎、染付け、ロクロ応用の3コースがある。訓練生は68名である。男19.7%、女80.3%であり、女が大変多い。年齢別では29歳以下が最も多く47.1%、次いで30～39歳以下30.9%となっている。60歳以上も11.8%占めている。

【G 6 高等技術専門校】

当校の特色は液化石油ガス設備士技能講座①②③など7コースの内、6コースをこれらで占めることである。訓練生は219名であり、内訳は男89.5%、女10.5%であり、男が大変多くなっている。年齢別では29歳以下、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60歳以上の順に多く、それぞれ40.2%、33.8%、15.5%、5.9%、4.6%である。

【G 7 高等技術専門校】

本校は県専門校の中でも最もコースが多く9種類ある。また、県専門校全てにパソコンコースが設置されているが、本校だけはそのコースはない。理容応用技術1、2危険予知訓練などの技能を中心としたコースとなっている。訓練生は269名であり、この数は県内でも最も多い。男94.4%、女5.6%であり、県内では男の最も多い専門校となっている。年齢別では、29歳以下、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60歳以上がそれぞれ42.8%、21.6%、12.3%、17.5%、5.9%である。

【G 8 職業能力開発校】

G県で唯一の障害者のための専門校である。ホームページ作成コースなどパソコンを中心としたコースが5コースある。訓練生は56名であり、内訳は男76.8%、女23.2%である。年齢別では、29歳以下、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60歳以上がそれぞれ19.6%、42.9%、26.8%、8.9%、1.8%となっている。

3. 訓練をめぐる今日の問題点（三宅）

- ①最も大きい問題点は、訓練をめぐる民間専門学校との棲み分けである。特に高等技術専門学校における普通課程は授業料は無料であるため、民間専門学校よりこの点の指摘を受けることが多く、募集活動や就職活動が困難ということにつながり、訓練についての閉塞感がある。そのため、学校の存在を知らない人事担当者も多く、このことが生徒の就職活動に大きな影響を与え、失望感を与えることもある。
- ②最近の訓練生は大学院修了者も入校するなど高学歴化すると同時に学力の低い訓練生も

多く入校し、指導員は指導レベルをどのように合わせるかに苦勞している。また、パソコンレベルなら、それほど問題はないが、より高度なコンピュータ関連技術は日進月歩であるため、その技術レベルを吸収する教育訓練が必要となる。しかし、予算や日程の都合のため、それも思うようにならないのが現実である。

- ③在職者訓練あるいは資格取得を目指した訓練にはそれにふさわしい設備が必要である。民間企業の設備は高等技術専門校よりもより高度な設備を導入しているため、訓練に入っても設備の古さにかえって戸惑うことが多い。(専門校の設備は古いということから、資格取得の試験は古い設備で行なうため、間に合うという、皮肉な指摘もある。例えば、電気工事士資格で使うナイフスイッチなどは、現在、民間企業ではほとんど用いていないが、試験では必要である。)
- ④在職者訓練には、その能力の市場価値の低いものがある。例えば、造園訓練などは時間的にも短く、その中で訓練を行っても、それがどの程度就職活動につながるかは大きな疑問点である。その内容も伝統的な庭師的なデザインが多く、都市や都市化の中でのガーデニングには内容的に対応できないのではないか。したがって、年配者の失業後のやむを得ない選択の一つとして、訓練に入るケースも少なくなり、訓練を修了しても就職に結び付く場合は極めて少ない。コースの再検討が必要であるのではないか。
- ⑤最近の若者は服装や、エチケット・マナーが極めて悪く、特に中学校卒業者の訓練は、指導者にとっては厳しい面が多くある。G1市内認定訓練事業所(大手製造業)では、一番ほしい採用対象者は「指導者にとって、教えたくなるような人間」であり、このような人間は「学力は低くても、教えることに対して素直であり、エチケット、マナーを心得ている人」と言っている。したがって、家庭(中学校、高等学校を含めて)で十分な躰がない場合、このような人間性を育てるにはどうすればよいか、この点が今後の、大きな指導上の問題点ではないか。(この点については、指導の立場では、生活指導になり、本来的な訓練とは異なるものである。指導員としても指導に躊躇すべきものがある。)

事例8 H県の職業能力開発の課題

□日 時：2001年3月8日（木）14:00～16:40

□場 所：H県商工労働部職業能力開発課

1. H県の職業能力開発施設の概要

H県には、職業能力開発施設として、雇用・能力開発機構管轄のポリテクセンターが3校、県立の高等技術専門校が3校ある。H県は三つのエリアに区分することができるが、それぞれにポリテクセンターと県立の高等技術専門校が1校ずつある。高卒者対象の普通課程は県立の高等技術専門校、離転職者対象の施設内の短期課程はポリテクセンターと棲み分けがなされているが、在職者対象の短期課程（向上訓練）では棲み分けはなされていない。それは、各エリアに1校ずつあっても施設が設置されている場所（市・町）が異なるため、在職者訓練で考慮すべき地域ニーズや訓練受講者の利便性の点からみて、棲み分けは必要ないという考えがあるからである。

2. 在職者対象の職業訓練の現状と課題

在職者対象の向上訓練のコース設定は、各高等技術専門校の向上訓練担当職員が地域の企業を訪問し、企業ニーズを把握して設定がなされ、各校は前年度末に計画を作成して県職業能力開発課で取りまとめている。コースの特徴としては、溶接・電気・塗装など建設業関係のコース、それも資格取得（国家資格・技能検定）に関わるコースの比率が高い。それは、建設業では受注をする際に資格取得を条件としているからではないかとのことである。県内の高等技術専門校では在職者訓練が拡大している。各校からの計画が拡大していれば、職業能力開発課としては実施できるようにしているそうである。

コースには、個人が個別に申し込み、受付をするのが基本となっており、またコースのリーフレットは企業に配布している。コースの開講時間帯は、昼と夜で半々ぐらいとのことである。平成11年度の受講者の所属（事業所規模）は、以下の表の通りである（年齢層・性別は不明）。これによれば、事業所規模30人未満の事業所に勤める労働者が85%以上を占めており、100人未満を加えると96%を占めていることがわかる。

在職者訓練の課題としては、主に次の三点があげられた。第一に、ニーズ把握を適切に行い、その上でレベルの設定を行うことである。第二に、理解度の把握と限られた時間内での実施の難しさである。高卒者対象の普通課程では受講者は目標が明確ではないが、向上訓練では資格に対応した訓練のため受講者の目的が同じなので、受講者の意識の面ではやりにくいことはなく、また受講者の年齢差は気にならないという。ただし、どのくらい理解されたかを把握することが難しく、また限られた時間の中でやる難しさがあるという。第三に、在職者訓練では、受講者は実技ではそれを仕事としている人なので問題ないが、

学科では理解度のばらつきがあることがあげられた。ただし実技でも資格試験に近いものであれば、今まで経験がある人、経験が全くない人の間で相当の差があることも指摘された（例えば、経理をしている人でも、パソコンが全くできない人もいる）。

受講者の所属事業所規模	受講者数	割合
1～29人	613名	85.7%
30～99人	71名	10.8%
100～299人	26名	3.6%
300～499人	2名	0.3%
500～999人	0	
1000人以上	3名	0.4%
	715名	

また、コンピューターを操作できるようになることが職業訓練なのか、“何のために”という目的意識があって職業訓練といえるのではないか、という指摘もなされた。

3. アンケート結果に対して

全体として工業系なら〇〇、事務系なら△△などと職業ごとの対応関係があるという、全体的な印象が述べられた後、アンケート結果で興味を持ったこととして二点あげられた。一つは、「問1-5. 教育訓練の仕事への重要性」の結果で、第1位がOJTであることに対して直接的効果をもつものなので納得し、職業訓練の割合が高いことに対してそういう認知を受けているのかとの感想が出された。二つめは、「問3 学校時代に学習すべきだったこと」の結果で、「ワープロ・パソコン」「英語・英会話」が上位であることに対して、向上訓練で「英語・英会話」は取り組みにくい、「ワープロ・パソコン」は増加してもよいのかもしれないという感想である。

また、気がついたこととして、アンケートにこたえた人の職種をみると製造・製作が多いが、これは向上訓練よりもOJTで身につけることが多いのではないかと、H県は向上訓練では建設業関係が多いので少し違うと思った、と感想が述べられた。

4. 職業訓練と学校教育との関係について

(1) 高卒対象の普通課程と学校教育

高卒対象の普通課程の受講生が学校教育で身につけてきた学力についてうかがったところ、機械科でいうなら数学的素養が必要だが、高等技術専門校では主に技能の面での訓練なので特に高度の数学は必要なく、受講者の数学的素養のあるなしは特に気にならなかったという。また、普通課程では、工業科卒も普通科卒も混ざって2年間訓練を受けるが、高校までで学んできたことの差が感じられなかったという。

普通課程は原則1年だが、H県では最大延長1年をプラスして2年課程としている（1年課程のものもあるが、2年課程に移行する予定である）。それは、受講者がある程度のレベルに達するには基本1年プラス a が必要という考えと、就職活動が5月の連休明け頃から始まるからである。県内の高等技術専門校の高卒対象の普通課程では就職率は100%で、普通課程2年修了者は工業高校卒よりも評価されるように訓練しているという。

また、学校教育と職業訓練では目標が違ふことがあげられた。学校で基礎力をつけておけば、OJTで応用力が付くという。工業高校ではジェネラルの養成だが、訓練校の普通課程ではもっと絞った訓練であるという認識も示された。

(2) 工業高校について

工業高校については、次のような意見が述べられた。まず、高校が大学の予備校化しており、工業高校・商業高校が普通高校化しているのではないかという問題である。工業高校卒業後に進学するようになってきて進学にあわせたカリキュラムになっているのではないかという疑問、実習の時間も減ってきているという指摘が出された。

また、工業高校機械科に対して事業主から不満が出ていることがあげられた。事業主は今まで採用した人ができたことができなくなっていることを、その個人の資質というよりもカリキュラムの問題とみているという。

そして、工業高校のレベル設定を実業界とすりあわせることの必要性があげられた。そこで意識されているのは、韓国である。韓国では、高校生もしくは高校を卒業したての人が技能五輪に出てきており、韓国と日本では最後の目標設定が違ふことが指摘された。

(3) 学校教育と職業訓練の接点を求めて

総括的に学校教育と職業訓練の関係についてうかがったところ、職業訓練は学校教育を補完する役割を担っていること、普通課程では学校が終わってから就職までの間のワンクッションとなっていることがあげられた。

一方、「ものづくり」を子どもの頃にふれられるようにしたい、「ものづくり」のきっかけを子どもの中に残したいと考え、現在、次のようなことを計画中とのことであった。一つは、学校での総合的な学習の時間で、H県の卓越技能者表彰（労働大臣表彰）を受けた人を活用してもらうことである。もう一つは、高等技術専門校で夏休みに親子向けの講座を開くことである。親の意識を変えることも大切なので、親子を対象とすることにしたいという。このように、少しずつ学校に入っていく、あるいはむこうから訓練校にきてもらうということを進めていきたいとの考えが示された。

- 日 時：2001年3月9日（金）14:30～16:30
場 所：H県立H1高等技術専門校
インタビューイ：能力開発課長H c氏

1. 在職者対象の職業訓練の現状と課題

(1) コース設定とコースの特徴

在職者対象の向上訓練は、「テクノセミナー」という名称で開設している。平成12年度は12コースを計画したが、実施したのは11コースであった。溶接は2回募集したが集まりが悪く断念したという。他のコースは定員を3割超えるぐらいの受講希望者がいるという。

平成13年度は18コースを計画しており、自動車関係を1コース、パソコン関係を3コース、第二種電気工事士関係を2コース増やす予定だという。コース数を拡大する理由として、ニーズがあること等をあげていた。パソコンは多くの受講者が集まるので、きめ細かく対応するためコースを増やすことにしたようである。自動車関係は企業まわりをしてニーズをつかんでコース増にしたという。

コース設定にあたり、この高等技術専門校ではポリテクセンターとできるだけ重ならないようにしているという。H県内の三エリアにそれぞれポリテクセンターと高等技術専門校が1校ずつあるが、他のエリアに比べてこのエリアの場合、高等技術専門校とポリテクセンターの場所が近いので、高等技術専門校の方で自主的にそうしているとのことであった。パソコンのコースはポリテクセンターと重なるが、ニーズがあるので開講しているとのことである。

また、コースの開講時間帯は全て昼間である。以前は夜間に電気工事関係のコースを開講していたが、受講者がなくなってしまったので日中にしたという。日中だと、生涯職業能力開発給付金制度も利用できるという利点もあり、受講料等は事業主が出しているところがほとんどであるという。仕事を受注するには、資格を持っている人が何人以上ということがあり、事業所としても資格をとらせているようである。

コース開設に関して県職業能力開発課は高等技術専門校の判断を尊重してくれるという。ただし、平成13年度には、IT訓練を実施するよういわれ、3ヶ月2回と6ヶ月のコースを開設することにしたとのことである。

(2) 受講者の傾向

テクノセミナーでは、在職者だけでなく、これから就職をめざす人も対象としているのでいわゆる一般の人（女性や年輩者）も受講している。パソコン関係では2割程度が一般の人であるが、2割程度なのでさほど問題としていないという。

受講者の傾向については、おおよそ次のような説明がなされた。平成12年度の受講者は、

20代では男性がかなり多く、これは自動車・配管・電気のコースの受講者である。これらのコースには女性の受講者はいない。年輩者はパソコン関係のコースに多く、パソコン関係でも中級になると年齢層は下がる。パソコン関係は女性の受講者が多い。建築設備CADのコースは男女とも受講者がいる。また、「業種」で「無職」（＝一般の人）が多いのは、エクセル初級・ワード初級・ワード活用・一太郎初級・パソコンオフィス活用のコースである。それらのコース以外は専門的なので、無職の人はほとんどいない。

この高等技術専門校では、ここ2年ぐらいテクノセミナーの受講者に対してアンケートを実施している。アンケートの「内容理解」の項目で「理解しにくい」と答えている人がいるが、それはあまり出席していない人であり、ワード初級やエクセル初級のコースで「理解しにくい」と答えている人は一般の高齢者であり、時間が少ないことも原因であると説明を受けた。

(3) 在職者訓練の課題

在職者訓練の課題として三点あげられた。第一に、受講者の充足率、資格試験にあわせたコースの実施期間の設定である。第二に、地域には他にパソコンが学べる民間機関等がないのでこの高等技術専門校ではパソコンに力を入れているが、そればかりというわけにもいかず、新しいコースの開設が必要なことである。そのためには企業への調査やアンケートが必要となるが、6月に出される生涯職業能力開発給付金の計画をみると在職者訓練のニーズがわかるという。第三に、セミナーでは技術系ばかりであるが、ホワイトカラーに関するコースも今後取り入れることである。ただし、講師をどうするかという問題があるという。具体的に考えているのはISO関係で、事業主との話の中でそういうニーズがありそうだと感じているという。

2. アンケート結果に対して

アンケート結果に関してはおおよそ三点、感想が出された。一つは、「問1-1. 学校教育と仕事との関係」の結果では、事務・販売は職業に対応しての動向が読みとれるということである。二つめは、「問1-5. 教育訓練の仕事への重要性」の結果では、OJTは必要な部分を行うので一定の評価があり、職業訓練も必要な部分を必要ときに短時間で行うので一定の評価があるのであろうということである。ただし、本来、職業訓練とはどういうことをやっているのか、回答者の職業訓練についての理解は職業訓練のごく一部分であることをふまえる必要があることが指摘された。三つめは、「問3. 学校時代に学習すべきだったこと」の結果で、パソコンや英語が多いことに関わってである。パソコンは、今後、学校教育で学び、できて当たり前時代になれば職業訓練でやらなくなるであろうが、まだ職業訓練が対応せざるを得ない時代が続くだろうと指摘された。また、英語・英会話が多いことに対して、観光ビジネス科の向上訓練で英会話やマナーを計画したことがある

が、需要への疑問や講師の問題で断念したことがあげられた。さらに「問3」に関わって、今後学校教育で学べなかったものとして人間関係が増えるのではないか、という感想が出された。

また、回答者全体をみると20代の人が多く、20代のうちから向上訓練を受けている事実に対して、従来の向上訓練ではなかったことで、今は資格関係で若い層の受講が多く、資格取得によって会社で手当も付くからなのであらうと、感想が述べられた。

3. 職業訓練と学校教育との関係について

(1) 高卒対象の普通課程と工業高校

高卒対象の普通課程はこの高等技術専門校では4科あり、平成12年度まで観光ビジネス科は1年課程で事務関係も含んでいたが、13年度からは観光サービス科2年課程となる。電気科は1年課程だが、15年度までには2年課程に再編する予定とのことである。1年だけだと設備関係までいかないし、1年課程だと環境になれる前に就職活動となってしまうからである。つまり、中身を充実させて就職させるために2年課程にするということである。

普通課程には工業高校卒も入ってきており、工業高校時代に電気関係の3級の資格をとってきている人もいるという。入学時には、工業系出身者は実技である程度できるが、工業系出身者と普通科出身者との差は半年ぐらいで埋まるという。

2年間の普通課程では、工業高校卒よりも上のレベルをめざしており、普通課程在学中に資格をとらせたり、技能五輪の予選に出したりしているという。この高等技術専門校も含めて県内の高等技術専門校では、建築・機械・アパレル・電気・配管の種目で技能五輪に出場する学生もいるという。つまり、高等技術専門校では技能五輪に出すぐらいのレベルに学生を訓練しているということである。そこには、工業高校とは目標と構えが違い、社会人として、職業人として養成しているという認識があるようである。

(2) 職業訓練と学校教育

職業訓練と学校教育の違いについてうかがったところ、教える中身やめざすものが違うことがあげられた。学校教育は基礎学力をつける場としたうえで、それに対して職業訓練では、より専門的で企業で役立つこと、即戦力になることをめざしているという。工業高校でも、それくらいめざしてもいいのではないかという意見も出された。また、職業訓練では基礎学力が低いからものづくりができないわけではなく、低くてもすばらしいものづくりをする人もいるという（そこには指導員の努力もある）。職業訓練は、高校で“できなかった”人を目覚めさせる場、発掘する場にもなっているという。

学校教育への要望に関わって二つあげられた。一つは、普通課程の生徒は自ら進んで動くということが少なくなり、いわれるまま動いていることを問題視していた。それは学校

教育のあり方に関わっている問題であろう。二つめに、学校教育で1回ぐらいはものづくりの経験をしてもらいたいことがあげられた。それは、職業訓練における実技の面での必要性ということもあるが、たとえ職業訓練と直接結びつかなくとも、日常生活の喜びにとっても必要なことであり、壊れたものを修理することもできないことへの疑問としても出されていた。

